

# 第6回平和市長会議被爆60周年記念総会

## 全体会議Ⅰ

これからの平和市長会議の取組み  
—核兵器廃絶のために市長・市民は何をすべきか—

2005年8月5日(金) 10:00~14:00

広島国際会議場ヒマワリ

チェアパーソン	最上敏樹(国際基督教大学教授)
基調講演	スーザン・ウォーカー(人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員)
発言者	エレン・ウッズワース(バンクーバー市議会議員・カナダ)
	ダニエル・フォンテーヌ(オーバーニュ市長・フランス)
	アルフレッド・マーダー(ニューヘブロン市平和委員会会長・アメリカ)
	アンドレ・ヘディガー(ジュネーブ市長・スイス)
	ゲーリー・ムーア(クライストチャーチ市長・ニュージーランド)
	ビバリー・オニール(全米市長会議会長、ロングビーチ市長・アメリカ)
	ヘルベルト・シュマルスティーク(ハノーバー市長・ドイツ)
	モハメド・アフザル・カーン(マンチェスター市長・イギリス)
	エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ(ボルゴグラード市長・ロシア)
	アレン・オードゥベール(ヴィトリー・シュールセヌ市長・フランス)
	ハーベ・ブラーミー(セヌ・サンドニ県議会議長・フランス)
	ウォルター・モンペル(ベルリン市議会議長・ドイツ)
	スティーブ・フリードキン(バークレー市平和と正義委員会委員長・アメリカ)
	ブライアン・フィッチ(ブライトン&ホブ市議会議員・イギリス)
	ボブ・ハーベイ(ワイタケレ市長・ニュージーランド)
	モハメド・イスマエル・モハメド・アリフ(ガール市長・スリランカ)
	ジャン・ピエール・ブールオン(イクセル区公式代表団団長・ベルギー)
	スザンナ・アゴスティーニ(フィレンツェ市議会議員・イタリア)
	ブルーノ・ヴィンチェンゾ・シッタレリ(カッシーノ市長・イタリア)
	ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ(クルネガラ市長・スリランカ)
	アーレット・ジエリンスキ(ヴィレジュイフ副市長・フランス)
	ピーター・チャン(ワイタケレ市議会議員・ニュージーランド)

**広島市長 秋葉忠利：**

皆さん、おはようございます。全体会議Ⅰを開催したいと思います。今日は、東京にございます国際基督教大学の教授、最上敏樹先生をお迎えしております。先生にこの全体会議ⅠとⅡのチェアをお務めいただきます。

最上先生のご貢献について、少し説明しておきたいと思います。これまで我々に対してご貢献いただいたこと、そしてキャリアを説明いたしますと、東京大学をご卒業の後、修士号、そして国際法における博士号を取得されまして、国際法そして国際機構論を専門としていらっしゃいます。1990年以来、国際基督教大学で教授をなさっており、そして、様々な団体の長も務めていらっしゃいます。その一つが、日本平和学会の会長でいらっしゃいまして、先生はこの組織の会長として、1999年から2001年までお務めになりました。そして平和学というものを、日本における学問分野として確立される点で貢献されました。平和市長会議に対しても、非常に優れたアドバイザーとして、これまでご貢献いただいております。モデレーター、チェアマン、あるいは起草委員会の委員長としても色々な役割を第4回、第5回の総会の際には果たしていただきました。このたび、また先生をお迎えすることができ大変光栄、かつうれしく思っているところであります。

広島市は、先生には非常に恩義を感じております。すなわち、先生からは首尾一貫した形で、広島の平和活動に支持をいただいております。先生自身の専門分野でもリーダー的存在である先生に、このような支持をいただいていることを、とても光栄かつうれしく思っているところであります。それでは最上先生、お願いいたします。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

秋葉市長、どうもありがとうございます。そして皆さん、おはようございます。今、非常にご懇篤なご紹介をいただきまして、大変恐縮しております。私自身もう一度、この総会でチェアパーソンを務めさせていただくということ、大変うれしく光栄に思っております。今回3回目でありまして、以前もお会いした方々の顔をまた拝見しまして、とてもうれしく思っているところです。私自身、新しい方にお会いするのもとてもうれしいわけですが、昔、お会いした方にお目にかかることもうれしいものであります。

最近のNPT再検討会議が失敗に終わったということ、そして、核軍縮における熱意が特定の政府においては落ちてきたことに関して、危惧するところもあります。しかしながら、我々はここで失望をお互いで共有しようというために集まっているわけではありません。むしろ、我々がここに集まっていますのは、もう一度団結すること、我々の平和に向けての努力を結集させてい

くために集まっているわけです。

確かにNPT再検討会議は失敗に終わりました。また、確かに核拡散の危惧はありますし、核の衝突の危険性はあります。しかし、我々はやはり人間の尊重と和解のためにここに集まり、そして相互に我々は、これらの問題に対するアプローチを収斂、結集させていこうとするために集まって話をするものであります。

さらに我々は今一度、60年前にここ広島で起きたことは、二度と起こしてはならないことを確認するために集まっているものでもあります。ですから、ぜひ団結しようではありませんか。こういった目的のために、そして理想のために団結したいと思います。

それでは、開会をしたいと思いますが、まず冒頭で、スーザン・ウォーカーさんを基調講演者としてお迎えすることができました。そこで、まずウォーカーさんにお話をいただくわけですが、その前に、ここでバンクーバー市議会議員のエレン・ウッズワースさんにお時間を差し上げて、アナウンスメントをお願いしたいと思います。これは来年の6月のワールド・ピース・フォーラムに関してのアナウンスメントということです。

#### **バンクーバー市議会議員 エレン・ウッズワース（カナダ）：**

ありがとうございます。バンクーバー市を代表して、やはり地域社会、市民を動員し、そして、飢餓に終止符を打つ必要があるのではないかと考えております。ワールド・アーバン・フォーラムで、環境保護者や建築家等々が、持続可能な都市の発展とはどのようなものであるのかを議論する場と同じ時期に、ワールド・ピース・フォーラムを開催することにいたしました。

戦争の被害者の人たちに結集していただきまして、また市議会議員や市長さんにも集まっただいて、来年の6月にカナダのバンクーバーで、ピースメッセンジャー都市あるいは平和市長会議等々、パグウォッシュも集まる場で青少年、女性、そしてアーティスト、世界各地の活動家たちが、バンクーバーはもちろん平和の都市として知られていますが、将来の世代に平和を構築するための遺産を残す都市としてバンクーバーを位置づけようということで、来年はこのフォーラムを開催する計画を現在、立てています。

都市とコミュニティがともに立ち上がって、戦争に終止符を打つ、そして持続可能な開発を進めていくために立ち上がろうとするフォーラムであります。このチラシはごらんいただいているかと思いますが、ここでこうして話をしている間にも、バンクーバーでも、広島・長崎における原爆被害者の追悼式も行っていますし、そしてまた近隣の図書館では、千羽鶴などを折ったりして平和を祈っています。

そこで、広島市の秋葉市長にポスターをお持ちしました。これは50年代の広島の写真であり、

最近亡くなりましたキヌコ・ラスキーさんの作品です。ぜひ、市民社会が正義、平和、そしてまた飢餓に立ち向かうことができるために、力を貸していただきたいと思っています。ぜひ皆さん、お越してください。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

どうもありがとうございました。それでは、会議に入ります。

最初に、スーザン・ウォーカーさんから基調講演をいただきまして、そのすぐ後から皆さん方に発表をいただきます。

そして、基本的なルールとしましては発表時間です。最大でも5分、短ければ短いほどいいと。あまりにも多くの発言要請がありましたので、できるだけ短くしていただきたいということで、最大でも5分のみということをお願いします。

それでは、早速スーザン・ウォーカーさんをお迎えしたいわけですが、簡単にウォーカーさんをご紹介しておきましょう。

ウォーカーさんはICBL（地雷禁止国際キャンペーン）の活動家としてよく知られています。その前は、アメリカの難民組織等でも仕事をされてこられ、そして、ハンディキャップ・インターナショナルでも活動をしてこられました。ハンディキャップ・インターナショナルというNGOは、六つの共同創設者の一つとして、ICBLを立ち上げる際に活躍をしたところで、1992年から、彼女は非常にICBLの大義のために戦ってこられました。そして最終的には、条約の批准にまでこぎつけたということです。

スーザンさんは、ICBLとの契約を2005年5月に終えられましたが、彼女は今でも、1997年の対人地雷禁止条約の実施のために働いています。コンサルタントとして仕事をしておられまして、常に世界に対して人道を訴え続けている方であります。したがって、この会議では、オタワプロセスも重要視しましたが、対人地雷禁止条約の署名に結びつくオタワプロセスについても、彼女を迎えてお話を聞くことが実現したことは、とても素晴らしいと思いますし、いろいろ示唆されることが多いと思います。

それでは、ウォーカーさんをお迎えいたします。

## 基調講演：「安心して歩くために－対人地雷禁止条約と地雷のない世界に向けた歩み」

スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止国際キャンペーン計画担当役員）：

ご参会の皆様、おはようございます。秋葉市長、伊藤市長、最上先生、ロウチ元上院議員、市長の皆さん、被爆者の皆さん、さらに核兵器全廃運動に参加する皆様方、こんにちは。平和市長会議の皆様、本日、私をこのような皆様の総会にお招きいただきまして、本当にありがとうございます。ICBL（地雷禁止国際キャンペーン）を長く主導してきた者として、このとても重要な皆様の総会、被爆60周年の記念総会に出席し、皆様方に私どもの経験をお話しする機会を賜り、本当に光栄かつうれしく思っています。

昨日、広島平和記念資料館を見学させていただきました。そこには個々の人々がどのような苦しみと、そして、その中で死を迎えられたかということが、確実に明確に示されていました。核戦争の恐怖がまざまざと目に浮かびました。佐々木貞子さんは1945年8月6日、2歳でいらっしまった。そして白血病になられ、10年後に亡くられました。彼女が子どもの無邪気な、白血病からいつか治るだろうという希望を持って、千羽鶴を折られたというこの行動が、世界の平和の象徴となっています。皆さんの今後の作業は本当に難しいものになるでしょうが、彼女の望みが実現するというので、ぜひ続けていただきたいと思います。

堀弘明さんという13歳の少年は、1945年8月10日、死の間際に13歳の少年として、次のようにおっしゃったそうです。「まだ生きてるの？とても喉が渇くんだけれど」。こういったことを、小さな子どもが二度と言わなくて済むように、皆様方の活動が続けられ、また実現することを祈っています。

さらに、最近私は知りました。アメリカ政府が何十年にもわたって広島、そして長崎への原爆投下の写真やフィルムを密封し、そして最高機密扱いとされていたということで、ようやくそのうちの幾つかがリリースされたということです。さらに今週には、この被爆60周年を記念して、テレビでさらに放送されると聞きました。このような写真やフィルムを見ることにより、世界の人々の恐怖が増し、さらにまた世界の各国の心を揺り動かし、核戦争全廃に向けて前進が遂げられるように、そして私たちがそのチャンスをものにできることを期待しています。9月11日の後、特にテロとの戦いという世の中になって、このことは、さらに重要であります。

さて、私はちょっとパワーポイントを使ったことが実はないのですが、地雷の問題をお話するために、少し写真をお見せしてお話ししたいと思います。

さて今回、皆さんの総会において、対人地雷禁止条約の達成において、市民社会がどのような役割を果たしたかということで、皆さんが討議を持ってくださるということは、とても適切なこ

とであります。この地雷というのは、本当に無差別的な狡猾な兵器であり、この撤廃に私どもは成功しました。この私どもの条約、そしてオタワプロセスは、各国政府と市民社会が連携することによって、世界の人道的な危機に対応できることを示した、最も素晴らしい成功例の一つとなっていると言えるでしょう。さらに、このような条約をもって初めて、広範に使われる通常兵器が全廃されることになったわけです。

タイとカンボジアで数週間前に私、この写真を撮ってまいりました。最上先生がおっしゃったように、この条約の実行に私は今もかかわっており、カンボジア、そしてタイに参りまして、この条約に基づいた被災者への支援を続けています。

この対人地雷の軍事的な有用性はわずかであるにもかかわらず、その一方で、人道にもたらす影響が非常に大きいことは明確です。このことは国際赤十字委員会に対して、退役将校のグループが行った調査から明確です。この報告書は、「対人地雷 味方か？ 敵か？」というタイトルで知られています。世界はこのような地球規模の人道の問題に対して、包括的な禁止措置ということで条約を締結しました。この歴史的な条約は、近代のどのような条約よりも早く、交渉から発行までこぎつけた条約として有名になりました。この対人地雷禁止運動から、皆様が核兵器全廃の運動を進められるうえで、多くの教訓が役立つのではないかと考えます。

さて、ICBLですが、90か国以上にわたり、1,400の異なる組織が参加した連合となっています。この様々なグループですが、救済、開発、復興、人道的な地雷除去、人権団体など様々な団体が入っています。この参加団体の数は、平和市長会議の参加都市が現在112か国・地域の1,080都市に及んでいることと大体、同じ規模であります。このような多くの地方自治体が、皆さんのネットワークに参加しているということは、十分に活用すべき利点だと言えるでしょう。

1997年にノーベル賞平和委員会から、私どものこの共同した努力に対して、以下のようなお褒めの言葉をいただきました。将来、同じようなプロセスの大きなモデルとなる軍縮と平和に向けての国際的な努力にとっての、重大な決定的な重要性を示したものであるとおっしゃってくださいました。ICBLそして市民社会が、このような条約の実現に向けて、どんな役割を果たしたか。さらにまた、市民社会と各国政府が前例のない形で連携し、このような対人地雷禁止条約をもたらす可能にしたか、そして成功をもたらしてきたかをお話し申し上げます。

これからの5年間は、私どもにとっても、とても重要な期間となります。この条約のフルネームを申し上げますと、「対人地雷の使用、貯蔵、生産及び移譲の禁止並びに廃棄に関する条約」ですが、この指針にとっては、とても重要な5年間となっていきます。

さらにまた、地雷のない世界に向けてのナイロビ・サミットという第1回条約再検討会議がケ

ニアで、昨年の11月29日から12月3日まで開催されました。これは1999年3月1日に条約を発効して以来、第1回目の再検討会議となり、これまでの5年間の歩みが見直され、そしてハイレベルの宣言が採択され、最も重要な点として、締約国はこの再検討会議において、2005年から2009年のナイロビ行動計画を採択しました。これは対人地雷のない世界を達成するための目標を示したものです。これは最も具体的で、さらにまた、包括的な条約再検討会議から生まれた成果物と言えるでしょう。

対人地雷は、国際的な人道の危機の原因の一つであります。深刻な健康や人権、さらに環境、復興、社会経済的な打撃を及ぼします。しかも、戦争に分断された紛争後の世界の最も貧しい諸国の多くで、このような甚大な影響を及ぼしています。こういった諸国はまた、その社会経済的なインフラに対する人道的な、このような危機に対する対応力が最もない諸国でもあるのです。対人地雷のもたらす大きな影響、それを踏めば、生き残ったとしても、その人の生活、人生が完全に変わってしまいます。子どもたちがより脆弱です。子どもたちは体格が小さいので、地雷を踏んだことによって体が引き裂かれ、亡くなってしまうのです。単に障害者になるだけではありません。これはまさに戦略的な軍事的な理由から、対人地雷の設計者が狙った効果であるわけです。

さらに、地雷で生き残った方々には、様々な高齢者の方々もいらっしゃいます。現在、世界の国際情勢を見てみると、悲観的な姿勢や考え方が蔓延しています。その中で対人地雷禁止条約は、市民と世界の政府が協力することによって、世界を変えることができるという希望の光となっています。対人地雷は、全く平和協定など認識してくれません。したがって、戦争が終わった後でも、多くの人々を恐怖に陥れ、殺害し続けるわけです。国際社会は過去7年の間に、この危機に対応するために大きな前進を示しました。

さて、少し私の個人的な経験について申し上げたいと思います。私は、東南アジア諸国で難民の方々、村民の方々、さらにまた障害者の皆様と人道的な地雷除去、さらに復興、医療活動に15年間従事してまいりました。私は多くの何万人という地雷の犠牲者の方々と一緒に仕事してまいりました。

例えば、私が立っている所から400mしか離れていない所で、34歳のカンボジアの男性が地雷を踏んで亡くなっている。結果、妻と3歳の子どもが残された。さらに、対人地雷を踏んで2時間後に病院に、19歳の少年を私自身が病院に運び込んだこともあります。

さらにまた、私どもが面倒を見た患者さんの一人が、ラジオの修理工場で今働いていらっしゃるのですが、おっしゃってくださいました。「ハンディキャップ・インターナショナルの社会経済再統合プログラムによって、再び生計を立てることができる。ありがとう」と。結婚し、そして

2人の子どもをもうけていらっしゃいます。このようなサポートがあったからこそ、自分たちの家族を今、支援できるのだと彼はおっしゃってくださいました。

1995年に私がカンボジアに行った後、同僚の一人が次のような手紙を書いてきました。それを引用しますと、1995年6月6日にある男性が地雷で亡くなった。これはバタンバンの対人地雷除去助言グループ(MAG)で、あなたとスティーブと仕事をして、そこを出たすぐ後のことである。この人の名前はペック・コルブという36歳の男性で、その結果、彼が亡くなって、妻と3人の2歳、4歳、6歳の息子が残された。彼は亡くなる5か月前に軍隊を辞めたところだった。軍隊で生活する給与だけでは、とても生計を立てていけないからだと言っていた。もっと農民として仕事したら、お金が儲かると考えた。もちろん、その農地にはたくさんの地雷がまかれていると知っていたのだけれども、他に方法がないので、毎日農地で仕事をしていました。生計を立てるために、他の農民と同じように稲作をする必要があったのだ。妻は今もその同じ農地で仕事をしている。彼女とそして残された子どもたちは、本当にどうにもならない状況に置かれている。そして、ペックさんと彼の家族の写真が中に入っていました。残念ながら、彼が生きていた頃の写真は残っていません。

私たちの多くが、このような経験を持っています。そして、対人地雷禁止条約は、このような対人地雷の驚愕する恐るべき破壊の中から生み出されたものなのです。さらにまたもっと重要なことに、この危機に対応するためには、人道的に行動を起こすことが不可欠だという信念に基づいたものでした。私たちはこの条約の完全実行を目指して、今後もさらに努力をし、国際社会の最優先事項の一つとしていかなくはなりません。この条約は、オスロで1997年9月に交渉され、そして1997年12月にオタワで調印されました。ついに何百万人という被災者の方々、そして地雷源で仕事をし、また、生活している多くの家族の方々の声が、世界に届いたということでもあります。

ご存じのとおり、1997年に私どもはノーベル平和賞を受賞する栄誉に浴しました。ノーベル委員会の言葉を借りますと、これは実際、ノーベル平和賞をいただきますと、1997年10月の、こちらはアナウンスメントのコピーでありまして、12月10日に発行されたものであります。受賞の証書であります。

さて、ちょっとこの平和委員会からいただいたお言葉を借りますと、ICBLとジョディ・ウィリアムズは、数年の間に対人地雷の全廃という望みを単なる展望ではなく、実施可能な現実に変えたと言われました。続けて、この受賞の理由においては、中小の諸国と協力し、この問題を取り上げ、それに対して対応する具体的措置をとることによって、平和に向けての有効な政策の心を打つ、そして力のある例となったのであると言ってくださいました。1997年以降、IC



ICBL さらにオタワプロセスはまた、例えば世界の人的・セキュリティーネットワーク（ICCN）さらにまた児童兵士禁止キャンペーン、さらに小火器に関する撤廃キャンペーン、さらにその他数多くの連合やたばこ条約等の活動においてのモデルとなりました。

そして私ども、市民社会が中小の政府と協力して、このような条約を可能にしたわけです。これはまさに国際的な外交のやり方の新たな方法を定義したものと言えるでしょう。オタワにおいて、12月2日と3日に調印がなされました。このようなプロセスを通して、ICBLは主要な諸国、例えばノルウェー、カナダ、オーストリア、ベルギー、アイルランド、メキシコ、南アフリカ、そしてスイスという八つの諸国でありまして、私どもが1996年1月に、初めてこのような禁止を目指して開催した会合に出席した八つの国、さらにまた国際赤十字委員会らが協力することにより、世界はこのような条約を達成したのです。

そして、完全にこの条約に対して、例外なく、留保なく、また抜け穴のない形で実施したのだということになったわけです。この条約は実際のところ、地雷のない世界の枠組みとなっています。対人地雷を包括的に禁止し、さらにまた全ての締約国に対して、保有する対人地雷を4年以内に廃棄し、さらに地雷源については10年以内に地雷除去するという約束になっています。この4年間で保有兵器の廃棄でありまして、これに関しては延長が許されていません。しかし、何百万もの地雷が敷設されているカンボジアといった小国については、その除去の期限については延長を申請することが可能です。

次に、ちょっと条約を引用しますと、各締約国はそのようなことができる立場にある場合においては、地雷の被害者に対しての経済・社会的な復興やケアを支援し、提携をすること、そして啓発活動を行うこととなっています。ICBLは、このような地雷の被災者、被害者の皆さんに対しての支援を行っています。

聞いたことですが、幾つか数字をお話したいと思います。全世界で82か国がまだ地雷被害国となっています。そして、このうちの65か国において、1万5,000人から2万人の新たな地雷の犠牲者が出ており、その85%は民間人である。これはICBLの地雷モニターレポート2004年版に報告されています。65か国のうちの41か国で新しい犠牲者が出ているところは、戦時ではなく平時であった。大幅な全世界での進展が1999年3月1日の発効以来見られており、輸出の禁止が事実上、見られる。そして使用も減少しており、生産も減っている。人道的な地雷除去、犠牲者支援プログラムも増えている。そして、何万という貯蔵されている対人地雷が、締約国によって廃棄されています。

最も重要なことは、新たな犠牲者の数が減っているということです。最初に報告書を書き始めたときには、毎年2万6,000人ずつ犠牲者が増えていましたが、最新の数字ですと、1万5,

000から2万人に減ってきています。しかし、65か国における1年当たりの新しい犠牲者が、1万5,000から2万人というのは、依然として全く受け入れることはできません。30分に1人、あるいは我々がここで3日間話をしている最中にも、約150名の新たな犠牲者が生まれているわけです。

この進捗状況についてお話ししておきますと、今では締約国は145か国、そして調印国が8か国、全世界の80%を占めます。移転に関しては、事実上の輸出禁止が非加盟国の間も含めて見られます。そして廃棄は、締約国において3,700万以上の地雷が廃棄されています。また、生産も劇的に減っています。以前は55か国が生産をしていましたが、15か国に減っています。そして、この15か国のうち、現在生産はもう中止しているものの、禁止していないということで含めています。また、対人地雷の新たな使用においては、相当の減少が見られます。1999年は10か国でしたが、2003年5月には4か国になりました。また、武装する非国家主体による使用の減少も見られます。また、地雷除去も進んでいます。

また財源の動員ですが、グローバルな意味での地雷関連の活動を支援するために、この10年間で23億ドルが導入されています。犠牲者、生存者はまだ多く残ってしまっていて、一生ケアをしていかなければいけない人たちもいます。

条約発行して最初の7年間、このような重要な進展はありますが、自己満足してはなりません。ICBLは、これを今でも恐怖の兵器、スローモーションの大量破壊兵器と呼んでいます。引き続き人道的、開発面、あるいは社会経済的な影響を82の地雷被害国において及ぼしています。我々はこの結果に甘んじてはなりません。ICBLはもともと目指していますマインフリー・ワールド、地雷のない世界を実現するために止まってはならないのです。

それでは、この動きから、我々は平和市長会議に何が貢献できるのか。すなわち、2020年までに、核兵器を全世界から廃絶するというビジョンに、その努力をどう生かしていくことができるのかということで、九つの点を申し上げたいと思います。もちろん、もっとありますが。

まず第1に、幾つかの主要な志を同じくした政府を特定し、彼らと力を合わせて、必要な政治的な意志を動員し、そしてこれから先の戦略的な行動計画を策定すること、これは実現可能でビジョンのあるものでなければなりません。昨日のアロン・トービッシュ氏（事務局）のプレゼンテーションが、この点について触れているかも知れません。

そして必要であるならば、オタワプロセスのように、国連から外のプロセスで、これを扱うということ。コンセンサスルール、そして少数派の横暴が迂回できない限り、その道も考えなければいけません。

そして第3に、声を上げること。声を上げることのプログラム、リーダーシップ・プログラム

が、猪口先生の口からも言及されましたが、被爆者においても、対人地雷でやっているのと同じように声を上げていただきたい。広島、長崎の被爆者、そして、その後の世代の人たちから声を発信して、核のホロコーストについて世界に知らしめていく。

第4に、志を同じくする政府、市民の声を集めることも必要です。皆さんのような方々、そしてノルウェー、カナダのような国は、最初から貢献をしていただいていますけれども、彼らからも言われています。やはり、今は優先順位が他に動いてしまっている。だからこそ、君たちは声を上げて、我々に圧力をかけてくれと言っています。したがって、志を同じくする政府、世界の市民の声を上げていくということです。ある南アフリカの知事の方が、市民社会からの支持が必要だ、そうでなければ実現していくことはできないと言われました。昨日、ロウチ議長もおっしゃいましたが、我々が多数であるわけです。そして、我々の集団としての声を世界に広めていかなければいけません。どの政府も、国際世論は我々に味方をしていることを理解しなければいけません。

第5は、全ての団体、市長、議員が結集することによって、核兵器の禁止を訴えていくこと、そして国際世論に明確なメッセージを伝えていくということです。「2020ビジョン」を、本当の意味で国際的な核廃絶のためのキャンペーンに、ぜひ転換していただきたいと思います。

6点目は、それぞれの関連する運動、国内の地域的な、あるいは国際的な団体、政府のアジェンダにこれを乗せていくということです。単に紙の上での決議だけではなく、具体的な行動、そして、そのような意志をはっきりと宣言したうえで、行動していくということが必要になります。

7点目として、まず専門家になること。昨日、核兵器の貯蔵等に関するコストの質問をされた方がいらっしゃいますが、やはり専門家となることが重要です。事実に関する説明文書を作り、そして核兵器の危険、恐怖について伝えていくということです。

8点目、広島に来る前に、私はジュネーブ国際平和研究所のジョゼフ・ゴールドブラット教授にお会いしてきましたが、先生が提案していることは、まず第1のステップとしては、核兵器使用の禁止にすべきではないかということでした。最初から全廃を目指すのではなくて、まずは使用の禁止を目指すべきではないかとおっしゃいました。

そして最後に、決意と責任を持ってとことん頑張るとのことだと思っています。

この九つの点というのは、もう既に皆さんが取り組んでいらっしゃることも多いと思います。しかし、我々のキャンペーンの中で成功を取めることができたのは、こういったことを重視してきたからです。やはり、鍵となるのは実施です。なぜならば、やはり対人地雷を完全に地上から撤廃するためには、まだまだ道のりが長いからです。

1997年、ノーベル賞受賞者のジョディ・ウィリアムズ代表は、第1回の「武装紛争予防の

ためのグローバル・パートナーシップ」(G P P A C : Global Partnership for the Prevention of Armed Conflict) という会議でこう言いました。このタイトルは、反動から防止へ、市民社会がパートナーシップを形成して、暴力的な紛争を防止し、平和を構築するというタイトルのもとで、ニューヨークの国連本部で開催されましたが、彼女は2週間前にこの会議についてこう言っています。「この会議は市民社会の責任を明らかに提示するものであった。紛争防止のための新しいアジェンダを提示した。G P P A Cのグローバルアクションアジェンダは、何千人、何万人という全世界の男女の3年間にわたる作業の結果出てきたものであり、これから先の作業についての指針を与えるものである。しかしながら、それは市民社会がさらに行動を強化する基盤を与えるものであり、暴力的な紛争を防止し、そして平和を構築するための努力を強化するための基盤をなすものである。この責任に対しては、政府、国際機関が全てのレベルにおいて、本当の意味で、状況を変えるのだというパートナーシップを構築することが必要だ」と。

結論ですが、I C B Lの目標は1992年の初日から変わっていません。完全撤廃で変化を進めていくということ、そして実施をモニターしながら、被害者・犠牲者支援、そして人道的な地雷除去活動に対する活動資金を確保していくということです。

平和市長会議の緊急行動キャンペーンは、さらに同じ明確なビジョンのもとに前に進んでいく必要があります。同じ強さの決意と目的達成のための努力が必要です。対人地雷禁止条約というのは、数少ない多角的なプロセスで成功しているものの一つです。政府と市民社会の緊密なパートナーシップが成功の鍵をなしてきました。条約を完全実施することに成功を収め続けることによって、全世界的な人道的危機を解決するのに役立つだけでなく、法の支配、そして国際的人道法という重要性を強調することができると思います。それができなければ、我々の歴史的な実績は歴史のごみとなってしまいます。人類のためにも、それが起きることを許してはなりません。

全体として、我々は歴史を築いたのです。全体として、集団として、我々は歴史におけるその地位を確実に残し、そして条約の約束を地上での現実に転化し、人々の命を救わなければいけません。地雷被害国に住む何百万人の人たち、毎年生まれる多くの犠牲者のためにも、我々は子どもたち、大人がともに、次の一歩が最後の一歩になるかもしれないと恐れることなく歩き、遊び、生活することができる世界を築かなければなりません。我々の仕事はまだ続きます。

今週、私はEメールをチェックしていましたが、キャンペーンからの通知が来ていまして、米国が真剣に対人地雷の生産の再開を検討しているというニュースが来ました。湾岸戦争以来使っていませんでしたし、1997年以降生産していなかったのですが、今年の初めにブッシュ政権の発表で、2年半の検討結果を経て、アメリカがこの条約に加入しないことを決定したと言いました。多分、世界の中で唯一、この条約に加入しないと言った国ではないかと思います。他の国

は、今は加入できないとか、人道的な目標には我々も賛同するから、最終的には加入するという国が多い中で唯一だと思います。

ですから、そういった状況でありますので、人類の生存のためにも皆さんが核廃絶に成功しなければいけませんし、絶対成功すると思います。皆さんに、ぜひともエネルギーを結集していただいて、そしてこの緊急行動に関して2020年、あるいはそれ以前にも皆さんの目標を達成されることをお祈りしています。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ウォーカーさん、ありがとうございました。非常に知に富んだ、そして洞察力、エネルギーに富んだスピーチをいただきました。お言葉をいただいて本当に意を強くすることができました。彼女の言うことを聞きまして、本当にこれこそ人間の時代であるということ、そして人道的な目標があったならば、人は集うことができるのだということ、そしてそれらの目的を遂げることができるのだということをおっしゃったと思います。

そしてまた、意識的な形で良識を持った志を同じくする同志が集まった、つまりカナダ、ノルウェー、その他の国々が、例えばICBLでは集まったという事実があります。我々は強い希望を持つことができると思うのです。スーザン・ウォーカーさん、ありがとうございました。

何度もジョディ・ウィリアムズさんの名前が出ましたが、ICBLの代表でもあり、スーザン・ウォーカーさんと一緒に仕事をしていらっしゃいます。私とジョディ・ウィリアムズさんとは誕生日が一緒という共通項があり、1950年10月でした。それで、私は近しい思いをウィリアムズさんに持っています。スヌーピーの誕生日とも一緒です。3人とも同じ共通項を持っているということではないでしょうか。

**スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止キャンペーン）：**

最上教授、誕生日がジョディ・ウィリアムズさんと一緒ということですので、伊藤市長としてあなたにここに来ていただけませんか。これはノーベル賞の、私どもが受けました表彰のコピーなのですが。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

スヌーピーにもいただけますか。では、伊藤市長もお願いいたします。

**スーザン・ウォーカー（人道問題・軍縮コンサルタント、元地雷禁止キャンペーン）：**

これは主要な文書として、オタワプロセスのことを書いています。ナイロビ・サミットの報告書も書いています。我々のテーマは対人地雷をなくそうということです。それから、ノーベル平和賞をいただきました時の文書も、ここに添えておきます。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございます、スーザン。

では、各市の代表のお言葉をいただきたいと思います。順番が決まっていますので、皆様方のお手元の順番にお話を伺いましょう。一人ずつ呼びますが、同時に次の方をお呼びいたしますので、次のスピーカーは準備をしていただくようお願いいたします。これが1時間ぐらい続きまして、その後10分の休憩をいたします。そしてその後再開して、発表をまた続けていただきたいと思います。午後1時まで続けます。時間を効率よく使いたいと思いますので、そして皆様方がこの会議の主役ですので、できるだけ時間を差し上げたいと思いますので、私としてはコメントを申し上げません。一つ一つの話についてのコメントは、どのように重要でも、私のほうからはコメントは申し上げませんで、静かにしています。皆様方に協力していただくために、私も協力させていただきます。

最初のスピーカーは、フランス・オーバーニュ市の市長、ムッシュ・ダニエル・フォンテーヌ市長です。2番目は、ニューヘブレン市の平和委員会の委員長、アルフレッド・マーダー委員長です。では、フォンテーヌ市長からお願いします。

**オーバーニュ市長 ダニエル・フォンテーヌ（フランス）：**

皆様、私はダニエル・フォンテーヌと申しまして、オーバーニュというフランスの市の市長です。そしてまた、フランスの平和自治体協会（AFCDRP）の会長も務めています。

まず、いかにこの25のフランスのメンバーが、今回、この会議に参加できていることをうれしく思っているかをお伝えしたいと思います。それから、秋葉市長に対して、今回もまた非常に素晴らしく、まじめなりっぱな会議を開催して下さったことに御礼申し上げたいと存じます。

フランスでは、このフランス平和自治体協会のメンバーは、平和市長会議の下部組織として構成し、平和市長会議のメンバーでもあります。1982年に、広島市と長崎市によって平和市長会議が設立されましたが、当時フランスでは、あまり多くの自治体の参加はありませんでした。1985年には五つか六つの自治体を数えるだけでした。しかし、私たちの下部組織、AFCDRP創設以来、その数は60を超えており、フランスのように核抑止力に肯定的な国としては、加盟都市の数は相当な数です。

フランス平和自治体協会に加盟するフランス国内の自治体や都市が、「2020ビジョン」のキャンペーンに参加したのは、世界の平和の問題について、市民が昔から確かな関心を抱いてきたからこそ可能になったのです。実際、平和は包括的で日常的な問題であり、あらゆる面において取り組むべきであると私たちは考えています。このような考えは、平和の理想の普及に貢献すると思います。自治体は教育、文化、安全やその他の面で多大な影響を及ぼしているからです。このアプローチを通じて、最も難しい、あるいは住民に直接差し迫った関心からはほど遠いテーマについて感情を刺激することなく、また無関心に言い逃れることなく取り組むことができます。その証拠として、広島の代表団と、私が市長を務めるオーバーニュの極めて庶民的な地区の4歳から5歳の子どもたちとの間の魔法のような今年の出会いを挙げたいと思います。

子どもたちは、核兵器とその廃絶の必要性についての質問をごく自然に自分たちの平和の文化から問いかけてきました。この文化は暴力を拒否し、対話を呼びかけ、他者の文化を吸収し、連帯に新たな意義を見出すものです。子どもたちのこうした行いは、国連やユネスコが定義している平和の文化に生命と将来を与えるものです。もし市がこうした価値観の発展に参画するならば、この価値観を推進できると私たちは考えています。平和の文化は学校や会議場の内部にとどまるものではなく、抽象的なテーマでもありません。また私たちは、平和とは地球規模の正義と人々の共有から生まれるものだと考えています。

兵器とその使用は、私たちの将来にとって、ますます重要な問題となっています。緊迫した状況の根本的な原因に対する平和的な解決策が見出せないからです。秋葉広島市長は各国の当局に対して、終始一貫して、この重大な危険について警告してきました。この5月に、ニューヨークの国連の演壇で見事にその考えを表明され、市とともに出席していたフランス平和自治体協会の市長たちからの感謝の意を、今日のこの機会に市長にお伝えしたいと思います。

実際、核兵器は、既成の秩序を徹底的に変革することでしか自分たちの主張を実現できないと考える国、あるいはそういった集団にとって手の届くものとなりました。今や少数の国々のために大多数の人々を犠牲にして、この既成の秩序を維持しようとするよりも、もはやそれを見直さねばならない時代になっています。これは所得格差の問題だけではなく、私たちの地球環境が存続できるかどうかもかかっている問題です。他の会議でもこの趣旨に沿って検討が重ねられており、人類のための私たちの目的は多くの点について一致しているように思えます。核の脅威は、あまりにも深刻です。それだけに、包括的な取り組みが必要です。核兵器は、私たちの時代の一つの例外というのではなく、最も恐ろしい兆候にほかなりません。

世界の都市や自治体には、必ずや核兵器廃絶のために果たせる役割があるはずで、私たちは平和な社会に暮らしたいという市民の願望を深く信頼しています。都市はあらゆる世代の人々と

ともにあるものであり、平和の文化が開花するのに適した場所です。私が会長を務める榮譽に浴しているフランス平和自治体協会は、持続した行動を重視しており、加盟市町村の市民が「2020ビジョン」に賛同したのは、この方向でさらに進むようにとの励ましです。そして、それはまた平和市長会議に加盟している60のフランスの自治体の責任でもあります。皆様、ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

フォンテーヌ市長、ありがとうございます。次はマーダーさんです。米国のニューヘブンの方です。

**ニューヘブン市平和委員会会長 アルフレッド・マーダー（アメリカ）：**

秋葉市長、ご来賓の皆様。広島・長崎の被爆60周年を迎えるに当たりまして、単なるこの日は追悼の機会以上の意義があります。恐ろしい兵器が60年前、世界に導入され、そして都市や市民を標的にしたということ、そして、その兵器は非常に恐ろしく、全人類を人質に取ることができるということを想起させる機会なのです。

現在、さらに危機が高まっています。そして各都市の市長はじめ市の関係者、それらは係る兵器の廃絶を目指して声を上げるだけではなく、それぞれの都市のリソースを十分に活用して、市民をこの運動に動員する義務があります。ここに集まっている我々、そして私の市もサイクリングなどをし、そして展覧会などをし、ポスターなどを貼ってキャンペーンをしてまいりました。そして、我々は宣言してまいりました。市長と市議会の公式の声明も出しています。こういったところは、米国の1,000以上の都市においても同じことが行われるでありましょう。もっと我々はすることがあるのです。そして、行動できるはずで、私どもは提案いたします。各国政府が力を合わせて、核兵器廃絶を求める条約を起草するための協力を得る道筋を提案します。そして、二つの追加的なステップが必要です。

まず第1に、国連決議が可決されています。こちらのほうは、軍縮の四つ目の特別セッションを作ることを提案しています。これができたならば、核廃絶運動をそして反戦活動をしている我々が、世界を動員することができるのです。もう既に作業部会が作られています。私はお願いしたい。市長、そして平和市長会議、そして私のピースメッセンジャー都市国際協会も一緒になって、我々の各政府に対して、この特別セッションを2007年に開催してもらおうよう働きかけを始めていただきたいのです。

それにプラスして、私どもは提案したい。このキャンペーンの中で、私は一人一人の市長が、



これを支援していただくことが必要であるということ。私どもは投資の引き揚げを提案したい。例えば企業が活動する時に、どのような企業であっても、核兵器を製造し、配備している国々に対しての投資は、引き揚げてもらいたい。

歴史が物語っています。アパルトヘイトに対して反対をするということで、南アフリカと取引をしていた企業の投資の引き揚げを求めるキャンペーンをしました。企業に対して、施設に対して、都市に対して、自分たちの年金がそこで使われている。そして、そのようなアパルトヘイトの不道徳性を否定するような形で、効果的なキャンペーンをしました。そして、これは成功裏に結果を出しました。企業に対しても、彼らのコストも少なく済みましたし、そして我々の国々が持つ道徳性を、我々はこれで維持することができたのです。もう既にこのような不道徳性を、一つの国においてアパルトヘイトがあることを、寛容することはできないと思ったのです。

もちろん、核兵器はアパルトヘイトと違うことは知っています。また、アメリカが南アフリカと違うことも知っています。しかし、都市が核兵器製造に関与している企業に、その年金を依存しているとすれば、大きな悪影響があります。このキャンペーンに参加するのはお金がかかりません。ですから、財政的なペナルティはないのです。年金の投資をしている人々が、一つの企業から別の企業に対してそれらの年金を変えることは、コストがかかりません。そして大学においても、労働組合においても、宗教団体においても、個人においても、また都市や地域、州においてもこのキャンペーンに参加できたならば、このような政治的な雰囲気を作ることができると思うのです。そして、このような政治的雰囲気は、私の国アメリカですら、無視できない雰囲気を作ることができると思います。

再度申し上げます。このキャンペーンは、全くお金がかかりません。そして、それらはあなた方、市長の肩にかかっているわけです。あなた方がこの年金に対して投資をする企業に対して、そのようなことを許さないということ、そして、そのような企業がもし核兵器製造に加担しているとしたならば、そのような投資の引き揚げをさせなければなりません。このキャンペーンは、他のいかなるキャンペーンの焦点をぼかしたり、エネルギーを奪うものではありません。そして、成功のためには色々なチャンネルを持って実行していかなければなりません。

このキャンペーンは草の根の地方のキャンペーンであり、市長と都市が指導的役割を果たすことができるキャンペーンです。これによって、各国政府に対して、核兵器廃絶を求める条約を構築するための声を大きくすることができるでしょう。友人の皆様、我々の肩にかかっているのです。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

マーダー委員長、非常に興味深いご提案をいただきまして、ありがとうございます。次は、スイス・ジュネーブの市長、アンドレ・ヘディガーさんです。その次はニュージーランド・クライストチャーチ市長、ゲーリー・ムーアさんです。

#### ジュネーブ市長 アンドレ・ヘディガー（スイス）：

秋葉忠利市長、ゲストの皆様、ご参会の皆様、まず最初に申し上げたいことは、私は今日、ここに皆様とともにいられることを心から名誉に思っているということです。私たちがここにいるのは、私たちにできる具体的な行動について話し合うためです。それは子どもたちや来るべき世界に安全を保障する行動について話し合うためなのです。

また、私たちがこの広島という象徴的な都市に集まったのは、過去を思い出すためであります。そして、犠牲者に敬意をささげ、廃墟と破壊という傷から立ち直ることができた人々の勇気を称えるためです。思い出すこと、そしてこうした苦しみが二度と人類にもたらされないようにすることは、私たちの義務であります。なぜならば、どのような国の言葉を使っても、どのような単語を使っても、原爆の被害を受けた被爆者、すなわち広島と長崎の死者、被害者たちの受けた恐怖と苦しみを、ただ描写することもできないのです。長い間、原爆に関わることは、全てアメリカの検閲の対象になっていました。そして、特に原爆に関わるものは発表されませんでした。そしてその時期を過ぎて、多くの証言が苦しみの体験を語るようになりました。

ジュネーブでは、赤十字国際委員会（ICRC）において、ドクター・マルセル・ジュノーの報告書が保存されています。国際赤十字が日本に派遣をした医師であって、広島の生存者を救出した最初の外国人医師です。ジュノー医師こそが、薬品や医療援助手段を広島にも長崎にも空輸する手配をしたのです。この報告書の題名は「広島の大惨事」というもので、1945年9月に書かれています。この報告書もまた検閲を受け、長い間発表されていませんでした。赤十字国際委員会は1982年に、ようやく赤十字国際雑誌でこの報告書を発表しました。ジュネーブ市は原爆の60周年に際して、この報告書を再出版することにしました。

ジュノー医師はこう書いています。「爆弾の影響は重大で謎めいている。多くの犠牲者たちが一見快方に向かうかに見える、突然、致命的なぶり返しをする。それは白血球の崩壊や内臓の損傷によるものであって、現在、多数の人々が死にかけている」。これがジュノー医師が確認した状況でありました。

皆様、記念日にはそれなりに役立つところがあります。記念日には過去を思い出させ、また未来に直面するように、私たちを導いてくれます。広島、次いで長崎で、人類ができる両極端な行動が出会ったのです。無限に破壊をする武器をつくる科学精神と、そして救助に駆けつけた人々

の同じく無限の献身です。この人々はかつて経験したことがないような状況で、その武器の犠牲者たちを、自らの命を危険にさらして救おうとしたのです。そして人々の抵抗の力もそこに見られました。このような科学的な才能、このような献身、この抵抗力、私たちはそれらを絶対に人類のために役立てなくてはなりません。

私たちは60年たった今でも、1万7,000以上の原子爆弾が世界に存在していると知っています。93%がアメリカ、ロシアにあります。原爆の製造と保有を禁止しようとする試みは、全て核兵器保有国の論調によって阻まれました。保有国は第3国からの攻撃をかわす保証として原爆を正当化するのです。最近、アメリカは、いわばミニチュア化した小さい原爆の使用の可能性を排除しませんでした。それは通常兵器による爆撃よりも、効果的にテロリストの隠れる山中の洞窟を爆破できるというものです。異論の余地がある考え方で異議が唱えられました。

なぜならば、その考え方の中には、核爆弾のいかなる使用も終結させようとする全ての努力の信憑性を文字通り内側から壊すからです。私たちの責務は、全ての大量破壊兵器の廃絶のために、トップレベルに至るまでのキャンペーンをすることです。私たちの責務は、積極的に市民に対して情報を提供し、政府に対して意識をさせることです。国際平和と安全が可能になるのは、信頼と対話があるところだけであると。そして、国際社会が個人的な利害を度外視して、人類全体の利益を優先する時にのみ、平和と安全は可能だと政府に訴えるべきなのです。

人類は今日、実に重大な他の脅威にさらされています。アフリカでは3秒に1人の子どもが飢餓とその直接の後遺症で亡くなっています。2004年には200万人以上の女性、男性、子どもがエイズウィルスのために亡くなっています。そして、毎日新たに1,400の人がエイズに感染しています。また、170万人が2003年には結核のために亡くなり、そして、同じ年に880万人が結核にかかったとされています。地球上の人々が適切な医療サービス、食料、真の発展の権利を持つことを保障するために私たちに必要なこと、それは財的資源や人間の知性が軍備のために横領されるのをやめさせることです。

最近、ニューヨークでは、各国政府は、核兵器不拡散条約再検討会議で真の課題を取り扱うに至りませんでした。だからといって諦めてはなりません。この新たな失敗が私たちの究極の目標、すなわち核兵器から解放された世界の実現を阻むことがあってはならないのです。したがって、この条約締結国に対して、直ちにNPTの条項に従うよう、我々は呼びかけたいと思います。また同様に、実質的に核兵器を有している国に対しては、なるべく早くNPTに加入するように呼びかけようと思います。

秋葉市長、私はこの機会を借りて、あなたに敬意を表したいと思います。市長のたゆまぬ努力に対してであります。平和を擁護し、核軍縮という目標達成のために、平和市長会議の国際キャ

ンペーンという困難な仕事をしてくださいました。ジュネーブ市は秋葉市長の断固たる取り組みを支持しています。そして、今後も平和市長会議での目標と活動を支持していく所存です。

この機会にジュネーブでは、私たちも来年、ワールド・ピース・フォーラム、バンクーバーの会議に参加するということをお伝えすることをうれしく思います。この9月には、平和と人道の都市ジュネーブ市は、マルセル・ジュノー博士と被爆者に対して敬意を捧げます。新しい広場をマルセル・ジュノー広場と名づけ、そして書籍を出版します。私たちの努力はまだ先が長いものです。だからこそ、私たちがここにいる理由を必ず思い起こすべきです。すなわち、核兵器やその他の大量破壊兵器から世界を解放することを目指すキャンペーンの次の段階を議論し、準備をするということです。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ヘディガー市長、ありがとうございました。次は、クライストチャーチ市長、ゲリー・ムーアさんです。

**クライストチャーチ市長 ゲリー・ムーア（ニュージーランド）：**

秋葉市長、伊藤市長、ご出席の市長の皆様、ここにいらっしゃる皆様、全ての方にごあいさつ申し上げます。ここに集っている世界平和を目指す共同体の皆様、そして同じ志を持つ何百万の方々にごあいさつ申し上げます。

ここ広島や長崎というこの場所こそが、人類が誤った運命の道筋をたどり始めた曲がり角であったことを感じずにはられません。愚かな人間が原子の掌握と呼んでいるものの恐ろしさと、その行く末について、初めて実感したのがこの地です。ここで示された唯一の達成といえ、人類が種の滅亡に向かって、自ら致命的な一步を踏み出したということでしょう。その恐怖が現実となったこの地において、私たちは再び破滅の道から引き返すべきなのです。世界の人々の多くが、恐怖政治に惑わされる時こそ、私たちは平和を築くために、より一層の努力をするべきです。

世界は、まさにこの場所で究極のテロ行為を目撃しました。この種のテロは、主要で強大な国々の政府によって行われるため、許される行為だと考える人もいます。しかし、やはりテロはテロなのです。政府というものは、ここに集う私たちとちょうど同じように、欠点も間違いもある人間により成り立ち、そして、私たちは子どもたちやその子どもたちのために、世界が信頼で結びつくようにしていることを忘れがちです。テロや経済、社会の大幅な変容、気候変動など問題を抱えた世界で、存続と平和を追究する道は、同じ人類を尊重し合うことです。

平和の追究は、私たち平和市長会議のような地球規模の団体にこそふさわしい課題です。私た

ち市長は、地域の第一市民となるべきために地元市民によって選ばれたのです。私たちこそが、テロや戦争という害毒を希薄にするための理想的な媒体です。

今年ニューヨークの国連本部にて、ある加盟都市市長が語っていました。原子爆弾が落ちるのは都市の上であり、政府機関の上ではありません。そして、都市には人々が住んでいます。ほとんどの人々の心には、平和と繁栄への願いがあると私は信じています。第一市民として、私たちはこの願いを反映すべき道徳的・倫理的責任が市長としてあります。市長から市長へ、都市から都市へ、人から人へ、私たちは国家元首や企業トップの能力の限界を超えて、理解と洞察の架け橋を築くことができます。

もう既に平和市長会議の活動には、約1,000の市長が加盟しています。この1,000名に加えて、今年、何千もの市長の方々が参加してくださることを願います。私たちは、2020年までに世界から核兵器を廃絶することを目標にしています。戦争のない惑星に住みたいと願っています。

ある子どもがお母さんに聞いていました。「お母さん、戦争ってなあに」。私たちはこれを歴史的な問いにしなければなりません。これらの敵には、いかなる力も与えてはいけません。そして、その道程における最大の敵は戒めの心、あきらめの心。敵は地球社会を空虚で無分別な消費社会に追い込み、つなぎ止めている幻想にすぎないのです。平和以上に追究価値のある製品はありません。この製品がなければ生きることは非常に恐ろしく、無益で希望のないものになるのです。

私は自分の人生の中で数回、嘲りと、そして、諦めを克服する喜びを経験しました。5年前、ニュージーランドの若者の失業率が高かった頃、私は市長雇用対策委員会という組織を設置しました。当時、市長にとって失業は大きな問題ではないと一般的に思われていたのです。目標は失業者をゼロにすることで、手始めに若年層の失業対策から始めました。我々の目標としては、25歳以下の若者が、何もすることがないような状態をなくそうという目標を設定し、職業訓練やあるいは職に就く対策を講じました。冷笑的な人々は、多くの失業者は必ずあるから、そんなことはできるはずはないと言って、他の市も私たちに賛同しませんでした。彼らは間違っていました。

ニュージーランドの今や大多数の市長が、市長雇用対策委員会のメンバーです。ニュージーランドは、先進国では2番目に失業率が低い国で、失業率あるいは失業に対する私たちの考え方は、根本的に変わりました。失業は容認できない、そして理想を掲げると同時に、現実的な思考が必要だという意見が上がったわけです。私たちは不可能と思える理想を掲げ、その実現に向けて順調に歩んでいます。

もう一つ、事例を挙げたいと思います。市長になる前、私は1980年代の大きな経済変容に

よって打撃を受けた地域や、社会層を援助する枠組みづくりを手がけていました。この変容の中で一番影響を受けた人々の中には、クライストチャーチから車で2時間の海岸の町、カイコウラに住むマオリ族がありました。町の繁栄は去り、希望や楽観的な見通しもありませんでした。住民と話し合い、町の復興のため何か事業を起こすことはできないか考えました。例えば沿海にやってくる鯨を見に行くホエールウォッチングなら、観光客の関心を集めるのではないかという意見が出ました。冷笑的な人々は否定的な態度をとり、精神的に打ちのめされた人々は、そんな想像さえもできませんでした。

しかし、ごく一握りの人々は、それを頭に描き、資金繰りに行き詰まった時には、夢の実現のため自身の家を担保にまでしました。最近では、ホエールウォッチ・カイコウラは、世界でもトップクラスのエコツーリズム、訪問地の一つに数えられています。これには何年も時間がかかりました。現在は非常に好況な事業で、1億ドル規模のビジネスになろうとしています。地域は活気を取り戻し、完全に再生しました。南の島、ニュージーランドの観光客集客において重要な役割を果たしていますが、このビジネスが今存在するのは、ごくわずかな人々が周囲の諦めや嘲りに打ち勝ち、構想を練ったからです。

平和市長会議でも、それと同じことができます。既に1,000の都市が代表をし、1,000の市長が加盟しています。平和の道を歩もうと強く主張すること、これは重要です。私たちは核兵器をなくすというのではなく、平和を促進するという心に力を入れたい。そして、人類に対して行われた限りなく大きな過ちを正すため、これを第一歩として今日から始めたいと思います。国家に対して、私たち都市が脅威になっているわけではないのです。平和という下支えがなければ、国際貿易も成功しません。お互いが信用しなくなったらどうなるでしょうか。

例えば、世界の市長がみんな、私たちが平和な都市と平和な都市の間で手を結び、そして貿易促進をすればと言ったら、どんな素晴らしいことになるでしょうか。例えば文化の促進も平和な都市から平和な都市で行う、あるいは、お互いを知る機会を平和な都市から平和な都市に広めると言ったら、そして市民社会の中で、全ての平和な都市を促進させると言ったら、そして、アーティストを平和な都市から平和な都市で交流させると言ったら、どんな素晴らしいことになるでしょう。私たちはこのような考え方を持つべきです。

今、どうやって都市を支えていくか、北朝鮮やジンバブエの都市をどう支えるかも考えることが必要です。国民国家がお互いにゲームをしている間、私たちは世界全体に新しいネットワークを作りましょう。平和な都市と平和な都市を結ぶネットワークです。そして、世界から核兵器の恐怖をなくすことができる、これは平和への道を強く主張することで、できるのだと考えていきたいと思っています。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ムーア市長、どうもありがとうございました。次に、全米市長会議会長ビバリー・オニールさん。

**全米市長会議会長、ロングビーチ市長 ビバリー・オニール（アメリカ）：**

最上先生、ありがとうございます。そして秋葉市長はじめ、ゲストスピーカーの皆様、そしてご参会の皆様、おはようございます。

このたびは、皆様とともにこの場にいることを大変光栄に思います。この部屋は友人たちでいっぱいになっていると思います。皆さん一人一人が今の状況を変える能力を持っていらっしゃいます。世界各地からお集まりの皆様、その皆様が世界を変えようとしていらっしゃる。そのことに感謝を申し上げると同時に、我々がここに集うことができたということは、同じ責任を持つ人たちとともに集い、同じ考え、そして願いを持つ者の集まりとしまして、この重要な会議の場にお集まりの皆様に、心から感謝を申し上げたいと思います。また、秋葉市長には、温かいおもてなしにも感謝申し上げ、これまで多くの尽力をされ、世界各地、各国で加盟都市を増やそうとして尽力してこられたことに、感謝申し上げたいと思います。

私は、ビバリー・オニールと申します。全米市長会議の会長をしていると同時に、カリフォルニア州のロングビーチ市長も務めています。組織は75年の歴史を持っていて、1,000以上のアメリカの大都市をメンバーに持ち、強い絆で結ばれています。世界各地の都市の市長、日本の市長さんとの間にも日米の市長の交流がありましたし、そしてまた、多くのアメリカの都市の市長が日本を訪れる時に、広島も訪問しています。秋葉市長には、昨年1月のワシントンDCでの総会でもスピーチをいただきましたし、また、秋葉市長とコフィ・アナナン事務総長にも、4月の会合の場でいろいろお話をいただきました。

今回、皆様にお礼申し上げたいのは、やはりこれがとても重要なイベントだと思うからです。我々の組織は、長年にわたりまして核兵器の脅威の低減、そして排除を主張してきました。毎年6月に総会を開き、そして我々は決議を採択します。これは議会、そしてホワイトハウスにも伝えるものであります。

数十年の間、全米市長会議は確固たる政策のもとで、核兵器の削減・廃絶を謳ってまいりました。昨年ボストンでは、米国の各都市の市長が、全会一致で核兵器の廃絶に向けた交渉の開始を支持する旨、決議を採択しました。この決議の中では、文明世界において大量破壊兵器の場はないと宣言しています。そして、核兵器の禁止と廃絶の交渉の開始を要求しています。全米市長会

議は引き続きこのような姿勢のもと、各都市が核の惨劇の脅威にさらされることのない日が来るまで活動を続けていきます。

広島・長崎の原爆投下60周年のこの年に、1985年の全米市長会議の決議を思い起こします。そこでは、核軍拡競争を逆転させるというタイトルの決議が採択されました。これは核兵器が広島・長崎に投下されてから40周年の年でありました。そして1985年を、この核軍拡競争を逆転させる年として宣言したのです。我々はこの、その大義のもとに今日集っています。会長は我々の組織では毎年替わるわけです。今年は私が会長ですが、しかし、事務局長は長年同じ人物が務めています。事務局長が、これまで鍵となる役割を果たし、我々の組織の発展に努めてくれました。彼の指導とリーダーシップにとっても感謝しています。トム・コ克蘭はどこかに座っていると思いますが、我々の組織の事務局長です。

我々は市長と市長の間の協力を推進してまいりました。例えば幾つかの国際的な市長サミットを後援し、そして協力を提供してきました。市長と市長の間の話し合いが必要だということを、我々は長年にわたってやってきたわけで、それを今後とも進めていきたいと思っています。

なぜならば、市長というのは、世界のどの都市の市長であっても同じ言葉で語ります。常に市民と対峙し、そして市民の声に耳を傾け、何を必要としているのかを聞いているのが市長です。皆さん、各国の市長のネットワークというものも、核兵器の廃絶を謳ってきたと思いますが、しかし、やはり確たる決議のような形で、それを発表していただきたいと思います。

なぜならば、やはり我々の声は大きくすることができるからです。今日、我々は歴史的な瞬間にあります。そして、我々は歴史的な都市に今身を置いています。それは人類がなしうる破壊の象徴でもあり、またよりよい世界を作りたいという人類の希望の都市でもあります。ここに我々が団結し、ともに立ち上がる時、英知を集め、経験を集め、そしてお互いの強みを良心に基づく形で持ち寄って、優れた結果を生み出すことができると思っています。ともに立ち上がることによって、核戦争の脅威を廃絶するという目標を実現することができます。それがこの我々の世紀の主張であり、進歩に向かう道筋であると思います。この部屋に集う我々は皆、そのような世界を願っています。だからこそ、今日ここに我々は集まっているわけです。そして、だからこそ皆様とともにこの場にいることを私は大変誇りに思っています。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

次のスピーカーは、ドイツ、ハノーバーのヘルベルト・シュマルスティーク市長です。

**ハノーバー市長 ヘルベルト・シュマルスティーク（ドイツ）：**



チェアマンの最上先生、秋葉市長、そしてご来賓、ご臨席の皆様、同僚の皆様、昨今、平和に対する危険であるとか、世界で高まる脅威という言葉を書く時に、広島・長崎を思い起こす人は少ないでありましょうし、核兵器を主たる危険とみなす人たちも少なくなっています。戦争と暴力に対する恐怖を象徴する日付としては、すなわち1945年8月6日や8月9日ではなく、むしろ2001年9月11日（米国同時多発テロ）や2004年3月11日（スペイン列車テロ）が思い起こされたり、もっと最近では、2005年7月7日（ロンドン同時多発テロ）を思い起こす人たちも多くなっているのではないのでしょうか。

過激派による暴力の波が世界各地でいつでも起こりうる、その間に他の危険が頭の中から薄れていくのです。テロに抵抗することだけが重要なのではなく、テロの源と戦うことも特に重要なのです。その源の中には、あまりにも数多くの若者が未来に希望を失っているということ、失業、貧困、飢餓、様々な苦難も含まれます。特に今年という年は広島・長崎被爆60周年であります。だからこそ、核の脅威を忘れてはならないのです。

この脅威というのは、これまでと同様、今でも我々にとって現実の脅威なのです。世界に核兵器がある限り危険は続きます。そして、それを手に入れようとする国が増えていく可能性があります。そして、犯罪組織も核兵器を手にし得るという中では、世界に平和は来ません。確かに完全なる核軍縮の道のりは平坦なものではありません。そして、2020年に向けてのビジョンを満たすためには、容易な道のりではないのですが、この教訓を私どもは今年、学ばなければいけないのです。

ニューヨークの第7回NPT再検討会議は、何の成果を生むこともなく終了しました。そこでは、多国間軍縮交渉の成功の確率についても、猜疑心が深まる結果となりました。都市として、そして私たち市長としては、だからこそ重要な責任を担っています。すなわち、市民の不安を政治家や政府に伝えていく責任です。核の脅威が続く中で、完全な核軍縮に向かって、きっぱりと要求を出していく必要があるのです。だからこそ、より多くの都市、より多くの市長たちがこの責任を認識し、我々の懸念を共有してくれていることはうれしいことです。加盟都市が大きく増えていることが、それを明確に示しています。ニューヨークにおいては、NPT再検討会議の場で、数多くの都市の市長が参加したということは、とても勇気づけられることです。大義のために戦い続けなければならない、努力を緩めてはなりません。

なぜならば、包括的な核軍縮の必要性に対する認識が高まれば高まるほど、それはいつの日か現実になると思えるからです。各都市がこれを達成するために何をしているのかという事例を、幾つかお話ししたいと思います。

まず第1に、我々は軍縮に対する教育に力を入れなければいけません。子どもたち、若者たち

に平和への取り組みを教えていくことを幼稚園から学齢期に至るまで、また卒業後も続けていくのです。これが平和のための積極的な活動の基礎をなします。また、現在、広島で同時期に国際平和未来会議が開かれています、これもいい例です。

第2に、都市は声を上げていかなければいけません。こういった脅威が我々の自由、日々の生活に脅威を与えていることに対する抗議の声を上げなければいけないのです。NGO、市民キャンペーンとともに立ち上がる必要があります。今年の6月から、ハノーバーでは平和トラムという路面電車が市内を走っています。若いアーティストたちが目を引くデザインを描いてくれました、原爆60周年の年に平和を呼びかけています。

第3点として、都市は核軍縮へのアピール、要求を各国政府へ突きつけていかなければなりません。これは単に政治代表者の懸念だけではなく、各都市、市民の不安でもあるからです。団結した時に初めて、力が生まれます。これは我々各国のみの話ではなく、国境を超えても同じことが言えます。世界はますます小さくなり、開かれています。世界の共存・平和が危険にさらされている中で、国際協力の強化が求められます。

だからこそ、4点目として、我々は努力の手を緩めることなく、都市の連帯がさらに強くなり、そして核兵器のない世界に向けての努力に前進が見られるべく、前に進んでいかなければいけません。

六つのドイツの都市、自治体がさらに加盟を表明したということ、会長である秋葉市長にお伝えしたいと思います。ドイツでは現在236の加盟都市になっていまして、このことを大変誇りに思い、市長にお伝えしたいと思います。

このような形で、我々が強くなっていけば、あまり遠くない将来に、最終的に我々の願いである「ノー・モア・ヒロシマ、ノー・モア・ナガサキ」が実現するでありましょう。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございました。あと少なくとも2名、スピーカーにご登壇いただいた後、休憩したいと思います。次は、アフザル・カーン、イギリス・マンチェスター市長にご登壇いただき、その後にエフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ、ロシアのボルゴグラード市長にご登壇賜ります。マンチェスター市長、お願いします。

**マンチェスター市長 モハメド・アフザル・カーン（イギリス）：**

議長、秋葉市長、市長の皆さん、仲間の皆さん、ご来賓の皆さん、そしてご参会の皆さん、こ

んにちは。本日はこの重要な総会に出席でき、大変光栄に思います。一連の平和市長会議を実現なさせて頂かれた広島市、長崎市の関係者、市民の皆様のご尽力とご貢献に敬意を表します。世界各地の人々が一堂に会し、そしてお互いに学び合う機会を提供するという事は、本当に重要かつ高邁な活動だと考えます。また、平和市長会議の副会長の役目を再び仰せつかったことは、この上なき名誉であり、マンチェスター市議会を代表し、このお役目を謹んでお受けいたします。

皆さんの多くがご存じかと思いますが、マンチェスターは平和と核兵器廃絶推進の実績を誇りに思っています。25年前に、国際的な非核自治体運動を私どもは開始しました。この運動は1980年代に急速に広がり、世界の数多くの地方自治体が非核自治体宣言を行い、未来を核兵器のない世界にしようという誓いを行いました。1984年以降、マンチェスターはまた平和市長会議を支援してまいりました。そして広島市、長崎市の皆様がこの運動にもたらしていらっしゃる活気に、大きな刺激を受けてまいりました。

特に最近では、2003年11月、長崎で開始した2020年に向けてのビジョンに、大きな刺激を受けています。2020年までに核兵器を廃絶するという目標は達成可能だと考えます。世界全体の大半の人たちがこのような熱意を持っており、さらにまた地方自治体が、このような正当な要求を明確に各国政府に伝える役目を担っています。非核政策を通してマンチェスターは20年来、市の平和活動団体と協力してまいりました。今後もその所存であります。

市はまた地域のグループを支援し、一方で市のグループが市議会や市を支援してくださっています。このような協力関係はお互いに対して恩恵をもたらす、活動能力を高めてまいります。核兵器廃絶に対する決意を再確認し、さらにまた平和への協力活動の基盤を幅広くするために、マンチェスター市は、2005年を平和、記憶そして和解の年と宣言しました。さらにまた新しい平和政策の文言を見ますと、社会のあらゆるレベルにおける協力の価値を、私どもが重視していることが分かります。

次に、平和都市マンチェスターについてです。市はサービス提供を通して、市が社会の参加さらにまた社会正義、よき市民性、さらにまた文化や宗教を異にする人々の間の平和を推進するために、大いに貢献できることを認識しています。

9月11日（米国同時多発テロ）の後、紛争や世界情勢の不安定化が、私どもの市の地域社会にも影響をもたらす、影を投げかけています。このような紛争や不安定化の中で、私たちは暴力や国際紛争に対する答えとして、私たちは平和に対する決意をさらに熱心に示していかなくてはなりません。

2005年7月には、私どもはユーロシティ・ネットワークの議長役を務めることになってまいりまして、ヨーロッパ大陸の地方自治体に対して、平和の価値をさらに推進する、さらなる機会を

得ることになります。さらに新しい平和方針を大幅に、さらに広く広報していくためのその資料を今作っており、さらにまたこの11月には非核自治体宣言25周年を記念し、平和に向けての活動をさらに広く広報し、市民においての啓発活動を行おうと考えています。

紛争の平和かつ公正な解決は難しい場合もあります。決定が難しく、あるいは不本意な妥協をしなくてはならない場合もある。しかし、暴力や戦争はさらに大きな苦しみをもたらします。その証拠はあちこちに見られます。さらに「2020ビジョン」を支援するために、マンチェスターは、イギリスの平和市民会議の加盟都市、さらに国内の市民団体とさらに協力していきます。イギリスの非核自治体ネットワークにおいてのマンチェスターの位置づけを活用し、このような運動をさらに前に進めてまいります。

2004年4月のNPT再検討会議準備委員会での市長のロビー活動の後、ロンドンとマンチェスターは、イギリスの平和市長会議ワーキンググループを結成しました。そして、主たる平和団体の諮問をいただいています。そして、その平和団体の専門知識、そして活力を活用させてもらっています。このワーキンググループは定期的に会合を開き、英国内の平和市長会議の戦略の実践を促進しています。さらにこのワーキンググループの1年間の活動成果は、この5月にロンドンの代表により、ニューヨークでの平和市長会議の活動の場で発表されました。

地域で選出された議員、そして市民に最も近いところにある市という存在は、健康で正常な環境を市民に提供するという中で重要な役割を担い、さらにまた民主的な正当性を担っています。市民グループは、専門性やエネルギー、創造性をもたらしてください。両者が結集することによって、大いなる相乗効果が得られるわけです。平和市長会議はこの真実を十分に認識していると考えます。そして、それぞれが個性を失うことなく、双方が協力して、さらに平和及び核兵器廃絶団体と協力し、核兵器のない世界を実現するという、正当な要求を実現していくものと信じます。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございました。では、休憩前の最後のご発表といたしまして、イシュチェンコ、ボルゴグラード市長にお願いいたします。

**ボルゴグラード市長 エフゲニー・ペトロヴィッチ・イシュチェンコ（ロシア）：**

秋葉市長、仲間の市長の皆さん、ご来賓の皆さん、ご参会の皆さん、ボルゴグラード市を平和市長会議の副会長都市に選出いただき、大変光栄に存じます。本日、ボルゴグラード市及び100万人の市民を代表し、この総会に参加できますことを大変光栄に思います。市民は私たちの帰

国と本会議の結果報告を心待ちにしています。

私ども市の代表団は、今年の4月、5月に、ニューヨークで開催された第7回NPT再検討会議に、世界各国の100以上の都市からの市長とともに参加いたしました。この重要な会議に参加できたことは大変な名誉であり、とても心打たれる経験をいたしました。私どもの出席を可能にしてくださった広島市、長崎市の皆様方のご尽力とご献身に対して、心から敬意を表したいと思います。両市のお取り計らいにより、私たちはニューヨークで一堂に会し、最優先課題について議論するとともに、核廃絶運動前進へ向けた共通のアプローチを詳しく話し合うことができました。NPTは、国際関係の歴史において最も重要な達成事項の一つに挙げられます。再検討会議後、我々一人一人が国際情勢の改善を切望しています。

しかしながら、このような目標を達成するために、自治体を取り得る手段には限りがあるというのは、残念ながら認めざるを得ません。軍や中央政府の専権事項とする領域があるからです。平和市長会議の組織の前称は、「都市間の連携」を意味していますが、これがまさにこの問題に対する我々の姿勢を示しており、極めて重大な課題でもあります。私たちは地方自治体の代表として、中央の議員や中央政府よりも、市民と接触する機会を数多く持っています。私たちは市民の保健や福祉に影響する事柄を直接管理しており、平和な環境における市の持続的な発展を保障することができるのです。

そして、世界の全ての市長が同様の課題に直面しています。現在では加盟都市の数は1,000を超えました。私たちは目標の達成に向けて一丸となって取り組まねばなりません。市は幅広い活動や行事を市民に提供することにより、核戦争の恐怖に対する理解を施し、市民が知識に十分に基づいて核兵器に反対できるようにすること、このことは自治体の務めだと考えます。

ここでボルゴグラードの市長として、私は当市の平和委員会を個人的に支持しているということを申し上げます。広島平和文化センターとの密接な協力によりまして、被爆資料を展示しているらっしゃる広島平和記念資料館の資料展示を、私どもの市において開催しました。また、来年には、ピースメッセンジャー都市の理事会を開催することになっています。また8月6日には市民は平和の鐘式典に参加し、被爆者の皆様のご冥福を祈ることになっています。

また、この総会と同時期に、未来を考える国際平和未来会議が、ここ広島にて開催されています。ヨーロッパやアジア各国から若者が集まり、命に関わる重要な問題について議論したり、固定観念を打破するよい機会としてくれるでしょう。そして、私どもはこのような広島市のイニシアティブに感謝しています。また、姉妹都市や平和市長会議の加盟都市の若者をいつでもボルゴグラードに歓迎したいと思います。これによって都市間の連帯をさらに発展させることができるでしょう。

ここで現実をよく表している有名な言葉を引用します。「悲観主義者というのはただの消極的な傍観者にすぎない。世界を変えるのは楽観主義者である」ということです。

以上です。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

イシュチェンコ市長、ありがとうございました。これで全体会議 I の前半を終了いたします。ここで10分休憩を取りましょう。若干、質疑応答の時間をこの全体会議 I の全ての発言が終わった後で設けたいと思っています。ぜひ質問の時間には、活発な発言を期待しています。ありがとうございました。

— 休憩 —

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

半分の方々がお戻りだと思しますので、再開させていただきます。他の方を待たないで再開いたします。

避けることができない理由で、スピーカーの順番を変えさせていただきます。ヴィトリー・シュールセーヌの市長を先にさせていただきます。その後でフィレンツェです。では、ムッシュ・アレン・オードゥベール市長、お願いいたします。

**ヴィトリー・シュールセーヌ市長 アレン・オードゥベール（フランス）：**

我々の地球はますます小さくなっています。人間は地球の間借人にすぎず、次の世代のために地球を共同して管理する責任があります。こうした自覚は世界の至るところで、ますます広がっています。生物の多様性、環境問題、地球の未来だけでなく、人類自らの未来をも無視した人類の野蛮な手法は、もはや容認されるべきではありません。

そのためには人類が新しい発展段階に入ることが必要です。戦争、競争、対決の論理ではなく、協力、連帯、持続可能な共同開発の論理が必要です。こうしたことは平和の教育だけでは進みません。しかしながら、こうした平和のための教育が非常に重要なものとなっています。そこでヴィトリー・シュールセーヌ市は、ここにご参集の他の多くの方々と同様、平和の文化のためのユネスコ憲章の目標達成に、全面的に取り組むことをお約束いたしました。同時にもちろん、いろいろなイニシアティブで催事や文化的なことを行っています。ヴィトリーでは1年間、様々なことを平和をテーマにして行っています。

ただ、ここで一つだけ申し上げたいことがあります。8月6日から9日の間、公園の中でポスター展を行っています。また、「幸福の鳥」と題された映画の上映があります。そして長崎と広島市長が序文を寄せられた、『平和に向けた最も美しい詩100選』の本を活用した、子ども休暇センターでの文化活動なども計画されており、最後に鳩が放たれ閉幕する予定です。これは原爆被爆者に対する敬意であります。そして、フランス大統領シラク氏にあてて、断固として核兵器削減に取り組み、真の核軍縮に向けて行動するよう、ヴィトリー市による請願署名運動も行います。

NPT再検討会議の後、我々に投げられた問いというのは、どのようにして我々の活動を継続し、拡大していくべきかということです。ニューヨークでも、核保有国への圧力、広島市長の発言、アナン事務総長の好意的な対応など、いずれも効果がなかったわけではありません。条約は効力を持ち続けています。

しかしながら、核兵器廃絶に向けたプロセスにはいまだ具体的な日程が伴わず、いささかも前進していません。核保有国は条約に逆行して、軍備のさらなる近代化や、あるいは拡充を考えています。30か国に達する核兵器保有国と核開発能力を有する国は、最近、既に存在する他国の軍備を口実にして、核兵器開発を正当化しています。公平さと地球を爆破するための平等な権利を主張しているのです。これは狂気の沙汰です。

このようなNPT再検討会議の失敗がありました。これは政治的なものではありません。アメリカが、自分たちの恐ろしい核兵器を保持したいというその意志によって、そのような結果になりました。我々は常に数多くの世界の市民を巻き込んでいき、そして政府に対して圧力をかけていかななくてはなりません。

ヴィトリー・シュールセヌの次のステップは、2005年9月21日の国連国際平和デーです。幅広く文化的な側面を含む討論会、原爆に関する展示会、それから広島・長崎の式典のビデオなどを映します。そして被爆者の証言なども聞くことになっています。フランス政府当局に対し、請願書を携えた代表団も送られます。それから、フランス以外の核保有国にもそういった請願書を出します。

フランスは特別な責任を担っています。確かにフランス政府は、核拡散防止に積極的です。例えば、フランス国民の抵抗により、ムルロア環礁における犯罪的な核実験は断念されました。しかし、研究所での実験は続けられています。政府はアルビオン高原のミサイル発射基地を解体し、原子力潜水艦も削減しています。しかし、新しい潜水艦の建造も決定しています。そして、さらに核兵器関連の予算も増額しているのです。

EUは、様々な平和的な意志を宣言で表明しています。しかし、欧州の憲法では、各国に軍備

予算を増強することを要求しているのです。ですから、核保有国に対して大々的に抗議の活動を広げていきたいと思っています。もちろん、全ての都市が同じ条件にあるわけではありません。核保有国である、あるいはそうでない、NPTに署名しているかどうかによっても状況は違うでしょう。しかし、非核兵器国の都市が同時に核兵器保有国の政府に対して圧力をかけていくことは、貴重な貢献になると思います。

最後に、人々がこうした活動が地球規模のものであるということを感じることで、活動に取り組むうえで励みになり、重要なことであると思います。ニューヨークでアメリカ、日本、その他の国々の平和主義者とともに、100人の市長がデモ行進を行った写真が、ヴィトリー市の新聞に掲載されましたが、これは住民の意識高揚に大いに役に立ちました。

そこで私は、例えば10月の末とか11月の初め頃に、国際的な規模の模範的な活動を実施してはどうかと考えています。その当時、国連で会議がありますから。そうすれば、軍縮に関する圧力をかけられるのではないのでしょうか。そしてまた、これは9月21日の国連国際平和デーの延長線上にも位置づけることができます。私たちの行動は、これまで以上に継続的に行わなくてはなりません。NGOと協力して、より多くの市民を巻き込んでいく必要があります。「2020ビジョン」は新しい世界の構築に大きな貢献となり得ます。力関係や対決といった論理と袂を分かち、新しい人類の時代を切り開くことができるでしょう。

詩を引用して、私の発言を終わります。「全ての都市と世界の人々が手を握り、そして暴力と核兵器のない平和な世界を築き上げよう」。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

オードゥベール市長、ありがとうございます。では、フランス、セヌ・サンドニ県議会議員、ヘーベ・ブラーミー氏をお迎えいたします。

**セヌ・サンドニ県議会議員 ヘーベ・ブラーミー（フランス）：**

秋葉市長、議長、議員の皆様、同僚の皆様、ご参集の皆様、核兵器の廃絶、それは地球全体が共有する持続的平和への希望を築くことです。したがって、秋葉市長のご意見に全く賛同いたします。

秋葉市長は、2003年4月のジュネーブでのスピーチで、次のように述べられています。「我々の直接の対象は核兵器である。しかし、我々の長期目標は新しい文明を生み出すことである」と。そうです、核兵器に反対することは、武力こそが正当であるという考えに対して戦うことであり、人間の発展のためではなく、破壊や搾取に使われる金の力に対して戦うことでもあります。広島



と長崎の名前が語られるとき、60年経った今も我々は深い悲しみを覚えます。そしてこの地で核兵器の使用が、いかに長期的にわたって人々に影響を与えたかを知ることができます。

また、私たちは、本来であれば医療、教育など人間的な目的のために使えるはずの膨大な金額が、「死の産業」のために支出されていることに驚愕せざるをえません。最悪の野蛮な行為を引き起こした原子力技術についても、我々は恐怖を覚えます。それはまた全ての破壊兵器、いわゆる大量破壊兵器や通常兵器についても同様です。実際、このような言葉が使われること自体、いかに兵器が私たちの世界で当たり前のことになっているかを表しています。これらは科学や研究が、文明の人間的な発展のために、どういう役割を果たすべきかを問いかけています。

そして、それ以上に我々が望む世界、すなわち連帯、非暴力、基本的権利の享受などの価値観のほうが、貧困や暴力の要因である排他性、無知、搾取などよりも勝っている世界について問いかけるものであります。私の平和のための戦いは、協力、正義、そして平等な世界を早急に構築しなくてはならないという基本的な理念に基づいています。今日、ますます高度になる一方の核兵器の拡散が進行し、各国が軍事化を推し進め、そしてテロ攻撃が世界的に広まる中で、人々の重み、各人が自らの子どもたちのそして地球の未来を決定する重みが問われています。

欧州では、今年はナチスの強制収容所の解放を記念する象徴的な年となっていますが、どのような論理が我々を暗い時代の野蛮な行為に導いたのかを思い出さねばなりません。何もせずにいるわけにはいかないと考える人は、世界に何百万人といます。イラク戦争への反対、中近東での公平で持続的な問題解決のための最近の運動などを見て、私は世界の人々が平和な世界を希求している。そして人々が、知性、対話、交渉によって、紛争を解決する能力があると信じているとの思いを強くしました。

このような平和に対する考え方は、民主主義や市民権と切り離せないと思います。セーヌ・サントニ県は人々の、そして若者の行動によって、築き上げられる未来に対し強い信頼を寄せています。だからこそ、私たちは今回、広島来訪に当たり、15人の若い平和の使者、ピースメッセンジャーを連れてきたのです。世界の現実に出会い、精神的に開かれ、平和の文化に参加するこの度の経験は、必ずや立派な市民としての彼らの人格形成に有益だと確信しています。

私は、まだ多くの人々が兵器のない世界、平和な世界はユートピアにすぎないと考えていることを知っています。しかし、ヨーロッパでは素晴らしい経験がありました。複雑だと言われている条約、欧州憲法を人々がオーナーシップを発揮し、自分のものとしたのです。軍事費の増加だけを認めたこの条約は、最終的に過半数の反対によって否決されました。市民の身近なところから生まれた素晴らしい運動なくしては、とても実現できないことです。したがって、私はユートピアこそが世界を前進させると思うのです。今回、若者や議員が多数を占める、200人ものフ

ランス人の平和活動家が来訪しているのは、その最も素晴らしい証です。

核兵器を生み出したのは人間です。そして、他の道を切り開くのも、また人間の務めです。フランスの詩人ポール・エリュアールが書いている引用です。「もはや自分たちのことを恐れない人間が生まれていけよう。なぜなら、もはや全ての人間に対し信頼できるからだ。人間の顔をした敵はいなくなったのだ」。これから築いていく新しい世界のメッセンジャーである皆さんと、この度、ご一緒できる機会を与えてくださった主催者の方に御礼申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございました。次は、ベルリン市議会議長、ウォルター・モンペルさんです。

**ベルリン市議会議長 ウォルター・モンペル（ドイツ）：**

議長、秋葉市長、ご参会の皆様、この会議は全世界にとって非常に重要な会議です。この場をお借りし、ドイツの首都ベルリン市から、広島・長崎市民の皆様には強い絆と連帯のごあいさつを申し上げます。元ベルリン市長として、現ベルリン市議会議長として、計り知れない恐怖を味わい、そして対戦中の恐怖にも拘らず、今日では平和のシンボルとして、我々全て、不朽の恒久平和に向けた取り組みを訴える都市を訪問していることに大変感動しています。

我々は、大戦が国家社会党員によってベルリンで計画され、火ぶたを切って取り落とされたこと、さらに広島と長崎に投下された原子爆弾は、その同じ戦争の一部として因果関係があることを忘れてはいません。当時日本国民が被った、言葉では表せない苦痛には、我々ドイツも衝撃を受け、戦慄を受けたものでした。ワルシャワ、スターリングラード、ベルリンなどは、ヨーロッパの都市の中でも、戦争の被害を最も深刻に受けた都市であり、今日、世界の平和に関して深く懸念しています。

我々も、核のテロや悲惨な事故、軍による誤算など大きな危機があることを認識しています。国際的なテロリストたち、あるいは新興国家が核兵器を取得し、あるいはその製造に必要な知識を取得し、地域紛争で使用する可能性があることを認識しています。これらの危険な展開が、我々が考えている以上に進展していることは恐るべき事態です。

NPTは国際政治の要として、今後数年でさらに重要なものとなるであります。全ての平和を愛する国家は力を合わせて、幸運なことにそれらが過半数、大多数なのですから、核物質の不正取引と戦争の口実などの悪用をなくす方法と措置を模索しなければなりません。核兵器が違法であることを明確にし、備蓄は削減され、破壊されなければならないのです。要求や宣言だけ

では恐らくこれを達成することはできないでしょう。

しかし、連帯し、決意を持って共通のゴールを目指すことで、国家社会はこれまで素晴らしい成果を出すことができました。我々が手と手を携え、平和を訴え、核兵器の脅威に反対すれば、私たちは平和で安全な世界をつくることができます。ですからこそベルリンは平和市長会議の取り組みを支持しているのです。広島・長崎の犠牲者を追悼し、被爆者と連帯し、世界の未来と平和を視野に入れ、世界各地の紛争の平和的解決に取り組むことは我々の責任であり、そして義務であると考えます。

ベルリンも平和の推進に力を尽くします。平和市長会議の幸運と成功を引き続きお祈り申し上げます。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

モンペル議長、ありがとうございました。次の演者は、アメリカ・バークレー市、平和と正義委員会委員長、スティーブ・フリードキンさんです。

**バークレー市平和と正義委員会委員長 スティーブ・フリードキン（アメリカ）：**

こんにちは。秋葉市長、伊藤市長、平和市長会議の皆様、ご来賓の皆様、私はバークレー市の平和と正義委員会委員長です。バークレー市長、トム・ベイツの代理で参加できますことをうれしく思っています。皆様が原爆は過去の恐ろしい歴史の一つであり、これはあくまでも歴史であり、そして、これが決して繰り返されることがない世界をつくるために努力をしていらっしゃることを、心から感謝いたします。バークレー市は平和市長会議と平和を愛する日本の方々を支えます。ベイツ市長はNPT再検討会議にも参加いたしました。8月6日8時15分、そして8月9日11時2分には、市の平和の鐘が、二つの原爆投下のために鳴り響きます。これは5月に、私どもの都市を訪問された広島の方の要請に応えるものです。また、8月6日の夜には、第4回の平和のために灯ろうをともす式典を広島に倣って開くことになっています。

ニューヘブンのマーダーさんがすでにおっしゃいましたが、色々な活動を我々是一緒にやっています。幾つか、彼が私のアイデアを盗んだということも言いますが、やはり盗まれてうれしいこともたくさんあるものです。

マーダーさんが南アフリカ、アパルトヘイトにかかわる産業等のボイコットについて言われました。そして、もともとバークレーでそれが始まったのですが、バークレー市においては、市民が直接法律を作ることができます。1986年にはバークレー非核法が、市民によって作られました。すなわち、核兵器を不法なものと考え、町は核兵器に関わっている組織と全くビジネスを

してはいけないという法律です。

これは例えば、マードラーさんが言った年金投資基金だけではなく、あらゆるビジネス関係を包  
含します。カリフォルニア大学は、アメリカ政府のために三つの核研究施設を持っており、した  
がって、バークレー市はカリフォルニア大学とビジネスをしてはいけないのです。しかし、UC  
LAのバークレーキャンパスというのは、バークレー市の中で最も大きい施設なので、現実には  
難しいのです。ただ、できる限り、私たちは大学以外の組織と事業をするようにしています。

平和市長会議の努力は、核兵器廃絶にとって重要なステップです。市は、例えば独自に核兵器  
産業との事業を差し控えることもできるのではないのでしょうか。例えば一つ例を挙げますと、日  
本のHOYAはレンズを作ります。これはレーザー機器用で核兵器にも使われます。そうすれば  
平和市長会議の市が、例えば一つの例ですが、HOYAのものが入っている製品をボイコットす  
ることも考えられます。我々、バークレーにおいては、企業の長いリストを作りました。核兵器  
産業とかかかわっている企業のリストで、そこはビジネスをしないというものです。皆さんの都  
市で同じような手続き、同じようなリストが必要であれば、ボイコットのお手伝いをしたいと思  
います。

ベイツ市長、バークレー市民は平和市長会議をこれからも、2020年の核兵器廃絶に向けた  
ビジョン達成のために、お手伝いしたいと思っています。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

フリードキンさん、ありがとうございました。次は、イギリス・ブライトン&ホブ市議会議員、  
ブライアン・フィッチさんです。

**ブライトン&ホブ市議会議員 ブライアン・フィッチ（イギリス）：**

ありがとうございます。まず冒頭に、広島・長崎両市長に感謝を申し上げます。並びに市議会、  
その他多くの団体がこの会議を支持し、我々をここに来させてくださった方に御礼申し上げます。  
市長も、また市議も、このような事業の資金調達がいかに難しいことかを認識しています。そう  
した中で大きな犠牲を払い、大きな努力を払い、私たちがこの数日間、ここにこの重要なテーマ  
に対する話し合いの場を設けていただき、参加できるようにしてくださったことを御礼申し上げ  
ます。

私のつけているネクタイは、クライストチャーチのゲーリー・ムーアさんからのプレゼントで  
す。もし皆さんの中にもこういったプレゼントを頂いた方がいらっしゃれば、エンブレムが見え  
るように、カードを持ち上げてください。ゲーリー・ムーアさんがいろいろ努力をして、友情の

気持ちを広めてくださいましたが、こうした思い、心をもたらすことに関して、明るく取り組むことも重要だと思っています。

私たちが核兵器廃絶のために努力をしています。イングランドの南の海岸に面しています私どもの都市は、平和市長会議のメンバーとして平和を愛する都市で、私は市議会で30年議員を務めています。さらにまた、ピースメッセンジャー都市国際協会の事務局長も務めています。多くの方が平和市長会議とピースメッセンジャー都市に参加されています。両方参加されたい方、マーダー氏と私がここにいますので、ぜひお知らせください。ちょっとしたコマーシャルでした。

私どもの市は、積極的に「2020ビジョン」をサポートします。核兵器廃絶を大いにサポートするものです。核兵器禁止条約を求めて、それに努力をしています。私どもは、核兵器をなくそうという国際司法裁判所プロジェクトにも参加しています。ピースメッセンジャーも、世界中の80の都市とともに国際活動を展開しています。同じ目的・目標を持って活動していますし、政治家、市民、大学、あらゆるレベルで交流を行っています。こうしたレベルでの努力も必要です。多くは市議会のメンバーでありますし、そして鎖の一番弱いところ、一番強いところ、私たちはそのどちらをも占めているわけです。我々は市民から選ばれ、市民に対する説明責任があり、それを忘れてはなりません。人々のインスピレーション、人々の理想を私たちが掲げ、世界に平和をもたらさなければならないのです。

実際に何を行っているかといいますと、毎年、海に面する芝生で平和のイベントを開催しています。お天気がよければ、イングランドでも、太陽が輝く時もあるのですが、5,000人の人が、南の海に面した芝生でイベントに参加をすることがあります。8月6日、ヒロシマデーでもイベントがあります。平和活動家の集まりである「サセックス平和同盟（サセックスは都道府県に相当するところ）」が、ヒロシマ・ナガサキデーを開くために各地に集ります。そこで彼らは、それぞれ湖や川で灯ろう流しを行います。また、広島原爆展示は、今まで私どもの都市で3回開きましたし、昨年は広島からの代表団の方が来てくださりまして、ヨーロッパ、イギリスを回られました。私どもにとっては、またそうした方々ともう一度ここでお会いできるのをうれしく思っています。今夜またさらに友情を深めたいと思っています。広島・長崎両都市が重要な努力を払っていらっしゃる、我々もそれに敬意を表し、ともに行動したいと考えています。

NPT再検討会議が失敗に終わった中で、私たちは新アジェンダ連合の活動を支持しなければならないと思っています。ニュージーランド、メキシコ、スイス、アイルランド、南アフリカ、ブラジル、エジプト、そしてカナダの新アジェンダ連合は、世界で色々な重要な役割を果たすと思います。国際的な目標、すなわち核兵器廃絶、世界全体への平和の構築という中で、これらの国は重要な役割を果たしています。ブレア首相がイラクに行きましたが、私たちは都市として、

戦争反対だというメッセージをEメールで首相に送りました。

また、ニューヨークにおいては、英国大使、国連大使と話をしましたし、イギリス代表団は強いメッセージを政府に送りました。私どもの考え方を、核兵器に関してははっきりと示しました。我々は、あらゆる手段を使わなければなりません。市民や都市、組織、あらゆるものを動員し、それによって政府の政策を変え、世界全体の政策転換を図らなければなりません。政策は人々がつくるものです。私たちがそうした政策に、自分の政府に大きな力を発揮できるのです。国連も介して、私たちは意志を伝えていき、核兵器廃絶を達成しなければなりません。

1989年、広島に来た時、私の人生が変わりました。成田に到着し、扉が開かれたとき、感謝祭の七面鳥のような感じを受けました。こうした暑い天候に見舞われたのは初めてで、そして広島・長崎にその夏初めて訪れました。当時、私は市長でしたが、その後、私は平和の市長となり続け、いまだに全てのレベルで平和を促進しようと努力しています。我々に与えられた機会を最大限利用しなければなりませんし、あらゆる地元の組織と協力、そして平和のメッセージを伝えることが必要です。

会場の入口に配付資料を置いています。これは国際司法裁判所に関するプロジェクトです。核兵器が私を守ってくれるとは思わない、私の価値観を支えてくれるとは思えないという文章があります。これに賛成する方は、ぜひ署名をお願いしたいと思います。そうすれば、我々平和市長会議としての立場をはっきりさせることができると思います。この国際司法裁判所プロジェクトのパンフレットをたくさん用意していますので、ぜひお手元で見たいと思います。

ご清聴ありがとうございました。これから数日間、皆様といろいろとお話をして、皆様のお話にも耳を傾け、そして、国に帰っても皆さんとのつながりを維持したいと思っています。そして、いつか将来において、核兵器が禁止されたという宣言・発表ができることを夢見ています。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

フィッチさん、どうもありがとうございました。次に、ニュージーランド・ワイタケレ市、ボブ・ハーベイ市長にご発表をお願いします。

**ワイタケレ市長 ボブ・ハーベイ（ニュージーランド）：**

マオリの言葉でごあいさつをいたしました。アオテアロア先住民の言葉です。そして、今日ここで皆様にお話しできることを大変光栄に思います。

このスピーチは短くいたしますが、実は、わが国の元首相でありますデビッド・ロンギ氏は今、

重い病気で入院中であり、ロンギ元首相にささげたいと思います。彼がニュージーランドの非核宣言をした首相でありました。20年前のことです。それ以来、ずっとビジョンを持ち続けていまして、ニュージーランドは非核化しています。もう一人、もちろんクライストチャーチのムーア市長もおられますが、ニュージーランドが非核国として宣言をしてきたということは、ロンギ元首相の貢献が大きいということで、このスピーチを捧げたいと思います。

まず、私どもの市をご紹介申し上げます。ワイタケレの市長を私は過去13年務めていますが、市となりましたのは1989年であり、幾つかの小さな町が合併してできました。非常に場所としてはいい位置にあり、オークランドの西部にあります。戦後の拡張で市街地ができまして、村がネットワーク化して、そして市の中心部と郊外によってできています。我々は非核宣言をした最初の都市の一つでありまして、これはむしろ、わが国の政府の姿勢よりも先立って非核宣言をしています。市議会の建物にも非核の旗を掲げています。これは我々がやっていることの象徴でもあります。この総会のテーマというのは、平和であります。そして、平和というのは、我々が日々の生活でなす小さなことの積み重ねによって、調和のとれた地域社会を形成されるということだと思えます。幾つか事例をご紹介します。

ワイタケレは、常に環境を重視してきました。したがって、1992年に市長になりました時に、ワイタケレ市を「エコシティ」として宣言いたしました。ということは人と関わりながら、何が必要なのかを考えてきて、これはうまくいきました。強力な平和な地元経済を我々は築きました。そして、犯罪、社会悪は、裕福さと相対的な繁栄とともになくなっていくのを目にしてきました。エコシティであるということは、我々はグリーンネットワークを保護し、拡大しているということを意味いたします。そしてアジェンダ21を採択した時に、各地域社会もそれによって平和と連帯が生まれるのだということに認識するに至りました。ということで、地域社会をより落ち着いたものにすることもできました。

130ほどの異なる文化を持つ市です。ということは、我々は、太平洋における現代のるつぼであるとも言えるわけです。人口は19万人になります。そして人口の39%が年齢にしますと24歳未満ということで、非常に若いポリネシア人中心の市です。人口の3分の1は20歳未満でもあります。国全体の縮図と言ってもいいと思います。

ワイタケレは、絶対的に平和と持続可能性に対する責任を持っています。これは不可分であると思っています。平和というのは、ワイタケレから見ますと協議を意味し、そして意思決定への参画を意味します。ですから、多くの声が反映されるのが平和です。ワイタケレは、そういった考えの中で、マオリと太平洋諸島の人々の意思決定の参画を促してきました。太平洋諸島の人々や少数民族との間でも覚書を交わしています。

したがって、我々は平和なコミュニティをつくるのに成功してきたと思っています。人々が安心して快適に住めるコミュニティです。ワイタケレでは、数多くの平和関連の取り組みも行っています。例えば、持続可能な開発に対しても全体的なアプローチをとり、環境と経済の間、そして人との間の相互関係というのを認識しています。

日本にも加古川市という姉妹都市関係を持つ市があります。我々の市民センターには、加古川市からいただきました平和の庭があります。そこには平和のバラが植えられています。バラは手をかけねば育たないものです。これは、ですから平和そのものであるということで、平和の庭にはバラが植わっています。

私は40年もの間、ずっと平和に取り組んできました。しかし、市長になった時に、私は太平洋における核実験に反対する意味で、代表団を率いて抗議をしました。ムルロア、そしてまたタヒチでの核実験にも反対しました。1995年に我々は力を集結することによって、それを止めることができました。また、1996年には、国連平和市長賞を受賞する榮譽に浴しました。暗い時代でもいい時代でも、やはり私自身がオーナーシップを持って平和を語り、平和に対して行動していかなければいけません。ニュージーランドからウェリントン、そしてクライストチャーチの市長もいらしていますが、やはりその他の市長からも正式なレターを渡されてまいりました。これはとても重要でありますので、秋葉市長にお渡ししたいと思っています。

最後に、マオリの古いことわざを引用いたします。「それは人である、人である、人である」。そしてまたニュージーランドから贈り物を持ってきました。こちらはピースというお椀です。焼き物をお受け取りください。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ハーベイさん、ありがとうございます。スリランカ・ガール市の市長、モハメド・イスメル・モハメド・アリフ市長にご登壇いただきます。お願いします。

**ガール市長 モハメド・イスメル・モハメド・アリフ（スリランカ）：**

議長、秋葉広島市長、平和市長会議にご参会の市長の皆さん、ご参会の皆さん、広島での平和市長会議総会参加者は、世界における平和の意志という重大な責任を担っています。これは極めて差し迫った必要課題であります。本日、私はより安全な世界を目指してということでお話をいたしますが、この課題は今日、かつてないほどの意味合いを持っています。

今日の世界は極めて不安定です。なぜこれほど不安定なのでしょう。核の力が、そして核の実験の脅威が無制限に拡大しています。世界の大国が核の力を持ち、そして、原子力発電の利用



推進のための実験を行おうという準備を進めています。このことは人類全体にとっての深刻な脅威となっています。核の力は平和利用も可能ですが、破壊的な目的にも使用可能なわけです。

また、同時にもう一つの脅威が存在します。それはテロの脅威です。テロリスト集団による爆弾の使用が頻発しています。アメリカが攻撃を受け、そして最近では英国での爆発事件がありました。他の諸国にも、同じような事件が発生しています。これは私たち全員にとって筆舌に尽くしがたい苦しみと混乱、困難をもたらし、早急に関心を払わなくてはなりません。

今日の世界を考えますと、世界諸国において核の力、そして原子力の使用によりまして、不安定化が増大しています。世界の核を所有している諸国だけではなくて、インド、パキスタン、北朝鮮も原子力エネルギーの開発、そして拡大のプロセスの中にあります。これが世界の安全性に対して、様々な議論を及ぼしています。核の力の拡大は、私たちにとって恐怖と不安とそれから不安定化をもたらしました。このような核の力の無制約の利用というのは、大きな世界平和に対しての危険となっています。そして全人類に破壊の脅威をもたらしかねません。

私たちは、核の力の無制限の拡大を管理していかななくてはなりません。そしてそれと同時に、核の力を管理するプログラムも設定しなければなりません。これまで核の開発プログラムの管理手法は、十分に好ましい結果をもたらしませんでした。被爆 60 周年であります。現在でも、その被爆の後遺症が経験され、そして放射能の影響自体がまだ検討中であり。私たちは今回の総会において決議を採択し、世界の核の力を持つ諸国に対して核の利用の再考と、その利用の管理を求めるべきであります。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございました。次は、ベルギー・イクセル区公式代表団団長、ジョン・ピエール・ブルオンさんです。

**イクセル区公式代表団団長 ジャン・ピエール・ブルオン（ベルギー）：**

秋葉市長、議長、ご参集の皆様、議員の皆様、世界の中には時間がたっても大変な悲しみをとどめる場所があります。記憶の中にとどめられたこうした力というのは、世代が変わっても弱まっていきません。広島と長崎は、まさしくそういった特別な場所なのです。集団的な無意識にあってのそういう場所なのです。広島と長崎では、沈黙の中の叫びがありましたが、すぐに正常の生活に戻ってきました。あまりにも当然のこととこうした正常な状態を受け入れる傾向がありますが、この広島と長崎というのは、現在まさしく象徴的になっています。いかに悲劇を乗り越えていくかという一つの模範であります。再構築、再建のための意志であります。そして津波に関

しても、今回代表がいらっしゃると思いますが、再建への強い意志があることを、ここで称えたいと思います。

人間の歴史の中では、広島と長崎というのは、何分の1秒かのものでありますけれども、しかし、これから永遠の記憶を引き出さなくてはなりません。確かに1945年8月6日、戦争というのはもはや二つの軍の間の攻撃ではなくなりました。そして大変な暴力、そして信じられないような残酷さを使用することを正当する戦争へと移行しました。科学は新しい顔を出したのです。もはや、これは単なる人間の発展のための道具ではなくなり、そして人間を破壊する道具にもなるようになったのです。

科学者アルベール・ジャカールはこう言っています。「これまでの歴史の全ての展開点はそれほどのはななかつた。火の使用、文字の発明、新大陸の発見、どれも今回ほど決定的なことではななかつた。今回、人間は自ら地球の能力を超えるそして地球をも破壊する力を勝ち取ってしまったのだ」。

議長、広島市長、皆様、私たちは皆、広島市長が1982年に平和市長会議の動きを提唱したことを、大いに称賛しています。そして2004年8月から、核兵器廃絶のための緊急行動を提案なさったことを称えたいと思います。この運動には現在1,080の都市が加盟しています。我々は、この人間の人間に対する残酷さを受け入れて、受け身ではいけないことを示しているのです。我々は気をつけなければ、すぐにまた世界の終末への道に導かれてしまうのです。

毎日のニュースを見ますと、我々は結集し、そしてテロに対決してなくてはならないと教えられます。そのテロがどこから来ようと、どのような原因であろうと。しかしながら、こういったテロがあるからといっても、どんな形でも、核兵器廃絶のための戦いを忘れてはならないと思います。私にとってもテロも核廃絶も同じ戦いなのです。地下鉄の中に爆弾が置かれるように、世界での核兵器の装備は、どちらも人間を破壊し、民主主義を破壊することをねらっています。そして人々にテロをまき散らすことによって、人々の自決権も奪われてしまいます。

現在、核兵器の装備というのは、地球の一人当たり1トンのTNT相当の兵器を装備しています。私たちは目をふさいではなりません。誰もこのような核兵器を使うことはないと考えて、希望に浸ってはならないのです。

60年前、人間は残念なことに、実体験でもってこの核兵器の破壊力を実感してしまいました。それ以来、この兵器の発展を止めることも、また、その所有者たちの力を抑止することもできませんでした。核実験は数多く行われています。そして核兵備の競争が不安を抱かせるスピードで進んでいます。そして、NPTの条約は厚かましくも無視されています。この狂気のような軍拡レースに参加した人たちは、この条約を無視しているのです。

アルベール・カミュは、広島悲劇の後、次のように書いています。「このような恐ろしい展望が人々に開かれる中で、我々、よりよい平和のための戦いこそが唯一の戦いであると考えることができる。祈りではなく、もはや一つの命令として人々は政府に対して、地獄と理性の間のどちらかを選ぶように迫らなければいけない。これが唯一の選択の余地である。」

私たちは記憶し、伝えることに飽きてはなりません。広島と長崎の被害者の名において。そしてまた、これからの世代の人たちの名において、記憶を語り続けなくてはなりません。こういった考え方の中では、広島と長崎というのは大変に重要な参考となる出来事であり、これはいかに核の拡散が無意味かということを示しています。

平和市長会議の「2020ビジョン」のキャンペーンが展開され、数多くの国々がこれに賛同しています。ベルギーには235の市長がおり、その半分の市長がこの平和市長会議の活動に賛同しています。これは核兵器削減に対しての非常に大きな励みです。これは人々が自分たちの民主主義的な力を使える、そして、政府を恒久的な平和への動きに進められることを示しています。

再度、カミュを引用します。「このような深刻な新しい事態を前にして、唯一のことはよりよく真の国際的な社会のために戦うことだ。そこでは大国が中小国に対して、より強い権利を持つものでなければ、人間の知性によって決定的な災害となった戦争というのは、どこかの国の欲や協議によって左右されるものになってはならない」。

我々は広島と長崎の思い出を伝えていきます。他の国が行動することを待たず、我々も迅速に行動しなくてはなりません。我々の意志と忍耐力によって変化が生まれます。具体的に活動的に、常に核兵器の廃絶のために活動していかなければなりません。これは私が今回名誉にも率いていたベルギーの代表団の意志です。ご清聴ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

では、イタリアのフィレンツェ市議会議員、スザンナ・アゴスティーニさんをお呼びいたします。そして、その後でシッタレリ市長をお願いいたします。

**フィレンツェ市議会議員 スザンナ・アゴスティーニ（イタリア）：**

秋葉市長、そしてその他の全ての市長、この重要な会議に私どもを参画させていただきまして、ありがとうございます。レオナルド・ドメニチ市長の名において、本日、ここでフィレンツェ市からごあいさつを申し上げ、連帯を表明いたします。とりわけ、全世界のシンボルである広島が重要な地であることから、この国際会議に市を代表して出席できることに対する感動と敬意を表すことができ大変光栄です。式典は我々に過去の歴史の出来事を想起させ、あの世界を震

撼させた出来事は、我々の市民と行政の新たな決意の原点となっており、現在に続く義務となっているのです。

歴史に名を残す、50年前からすでに着手されていた、たゆまない取り組みですが、ジョルジオ・ラピーラ、フィレンツェ市長によって始められたものです。そして、我々はこのフィレンツェから参りました。その当時、ラピーラ市長は今日に言う平和主張であり、政権と市民の架け橋として市長の役割を果たすため、文字どおり果敢に活躍されていました。核兵器による地球規模の破壊の脅威は、全ての国民や政府が直視すべきテーマであり、問題ですが、真の解決策をめぐる反発はいまだに根強く、それを物語るのが、先のニューヨークで開催されたNPT再検討会議で、満足できるものとは程遠い結果に終わってしまったことで、大変に残念な物別れとなりました。

こういった理由から、兵器の制限に対しまして、ハーグ平和会議で盛り込まれたマルテンス条項によって、構想力を持つ人道の原則の名のもと、地域社会のより強力な調停者を登用することが必要となっています。我々が目指すのは、新たな強力な平和政策を成立させるために、各国政府に強力な働きかけをし、核兵器を拒否することです。この目標を達成するために、我々は個人の取り組みからかけ離れ、そのため心理的には片づいたように思える課題に対して、市民の関心を覚醒するための複雑できめ細かい活動が必要となります。実際、イタリアでは、最近の調査では核の脅威は、国際的テロリズムといった新たな脅威や、通常の犯罪などの次に挙げられる脅威として挙げられています。一般的な回答は核の脅威に対してはなすすべがなく、全く無防備な状態であるというものでした。

しかし、そうではなく、我々是可以することがあつたら、今日ここに会しているからこそ、何かしなければいけないのです。市長たちは行政、市議会とともに、この動きにおいて最も重要な役割を果たすことができるのです。市民に最も近い行政機関の長として、市長は重要な成果が出せるのです。今日、そして近い将来、この会議ではネクスト・ステップ（次の段階）と呼んでいますが、市長たちは、市民にその責任を重要であることを確信させ、持続可能な調停の可能性と決意を踏まえた平和の必要性を現実の問題として自分のこととしてとらえるように、意識を変換させることができます。市長たちは、まずこの脅威がもたらす危険性に関して、情報を普及する促進者となるべきであり、平和教育を学校にとどめることなく、あらゆる文化レベルで即時容易に理解できる、しかるべきコミュニケーション手段を使って、全ての市民に普及し、促進することが重要視されるべきなのです。

我々は、子ども、ティーンエイジャーなどの学生を教育し、教育者を絶えず訓練し、メディアはもとより市民にも最新情報を提供し、不幸なことにいまだに存在する核兵器の真の脅威に関す

る知識を普及しなければなりません。1996年からフィレンツェ市では、市議会議員を送り出している全ての政党の代表による平和と連帯委員会を設置しています。私もそのメンバーです。この委員会の掲げる目標は組織、ボランティアを問わず、フィレンツェ地域で活動する平和運動グループ全てをオンラインで結び、彼らの活動を国際的な舞台へと導き、調整していくことにあります。平和委員会は平和の推進分野で長年の実績を持ち、核兵器に対する新たな認識、情勢調査の貴重な助力となるボランティアや平和グループから、直接支援を受けることができます。2002年にはフィレンツェは、世界で平和のイニシアティブをとる人々のための国際会議「社会フォーラム」を主催しています。このようにフィレンツェは常に平和の推進に取り組んできたのです。

平和委員会のもう一つの使命は、他文化を受け入れることにより、基盤を置いた新たな世界文化を構築するための多様な文化の統合を図り、平和を世界で最も重要な価値であることを認識するためのあらゆる利用可能なイニシアティブを促進・支援することにあります。この同じテーマに取り組む世界の各都市で出された成果にフィレンツェの成果を結びつけることで、我々の目指す目標を達成することができます。地方レベルで達成された成果と協力を得るだけでいいのですが、修正された成果が各都市の状況に合わせて調整されれば、大きな成果を生み出すことができるでしょう。これらの活動が奏効して、異なる文化を醸成することができれば、この美しい友好的な都市に、60年前の8月6日に起きた残虐な出来事が再び訪れることを避けることができるのです。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

ありがとうございました。それでは、カッシーノ市のシッタレリ市長、ご登壇いただけますでしょうか。

**カッシーノ市長 ブルーノ・ヴィンチェンゾ・シッタレリ（イタリア）：**

カッシーノ市です。世界の生存と平和を脅かす最も深刻な問題の一つが核拡散であり、世界の全人類の運命を左右する深刻な話題になっています。残念なことに、戦争は常に人類の歴史に不可分の要素となってまいりました。異例の事態であり、長い間繰り返されてきました。しかし、いったん紛争の原因が解決されると、敵対してきた当事者は復興計画に着手し、政治・社会・経済の新たな均衡確立に取り組むことができたのです。

従来、戦争では敗者と勝者が決まり、国民は再び歴史の新たな道を歩み始めることができたのです。今日それはもはや可能ではありません。今日、戦争は、その様相も規模も過去の戦争とは

全く異なっています。核兵器の使用とは人類の絶滅を意味するのです。いったん核戦争が起これば勝者も敗者もなく、抑圧も自由も豊かさも飢餓もなく、発展も発展途上もなくなります。人類はもとより、世界の生きとし生けるものはすべて終末を迎えるのです。果てしない空虚、死、静寂が永遠に続くのです。

今日、人類の犠牲へと至る道を選択したいというのでない限り、利害対立や権力紛争を、国際的均衡の維持に見合う水準へと引き下げなくてはなりません。人類の平和と生存は、世界戦争勃発の危険性を完全に排除するような国際関係の樹立を行うという真の願いによってではなく、恐怖の均衡によって保たれているように見えます。最終的な解決策がもたらす悲劇の幕開けを私たちは既に目撃しました。広島、長崎、ナチの収容所であります。これらは最初の証であり、人類が最後に行き着くところの極めて危険な道筋を示しています。

では、私たちはあきらめ、最悪の事態に備えなくてはならないのでしょうか。無為無策にとどまり、悲劇を阻止しようとせず、悲劇の発生を待つばかりなののでしょうか。先の世界大戦で戦争の恐怖を経験した我々市長、そして地域社会は、政治行動を起こして、平和の文化の確立に努めなくてはなりません。一人一人の人間、全ての市民が平和を切望し、そして、邪悪な戦争の論理を拒否しなくてはなりません。

カッシーノ市は、一貫した着実で強力な政治的な活動を通し、姉妹都市提携を行ってまいりました。核拡散問題に対する市民の啓発活動及びそれによる国内外の世論を動員することにより、各国政府に政策見直しを迫ることにつながるかもしれません。換言すれば真剣な軍縮政策を実現し、恐ろしい軍備拡大を回避し、恐ろしく果てしない軍拡競争を回避しなくてはならないのです。このような手段を通してのみ、また、たとえ部分的なあるいは漸進的なものであっても、軍縮の合意を課すことによって、人類の破滅を回避することができるのです。私たちの行動により、万人に対して核兵器の脅威は単に一国、あるいは一大陸に限るものではなく、地球全体、人類全体に対するものであるということを認識してもらわなくてはなりません。

1984年以来、カッシーノ市は、市議会の公式の文書を通して非核自治体宣言をしてまいりました。そして、市の憲章の中に、重要かつ有効な手段である平和フォーラムを組み込んでいます。このフォーラムは国際的なレベルで定期的に開催されてまいりました。しかし、私たちの活動は、NPTの全ての締約国に推し進めていかななくてはなりません。条約の完全履行を進めなくてはなりません。特に重要なのは核技術の違法使用の禁止、原子力の民生利用を軍用に転用しないこと、テロリストによる核兵器入手の阻止・防止であります。この条約の三つの柱の遵守を迫らなくてはなりません。核兵器の不拡散、そして核軍縮、さらに原子力の平和利用であります。

現状を客観的に観察しますと、希望や理性の働く余地は少ないように見えますが、恒久平和を

生み出す機会、そしてそれが実現すれば、人間のこの上ない喜びとなる可能性が存在します。普遍的な平和は恐怖のバランスや不確実性のリスク、軍事的な対立に満ちた恐ろしい均衡の上に築かれてはなりません。また築かれ得ません。それは英知と感性によって生み出さなくてはならないのです。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

どうもありがとうございました。では、次の演者はスリランカ、クルネガラ市長、ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ市長です。

**クルネガラ市長 ニーマール・チャンドラシリ・デ・シルバ（スリランカ）：**

皆様、スリランカから参りました。秋葉市長、市議会の皆様、そして全ての平和を愛好する人々、ご参会の皆様、私から秋葉市長に心よりの感謝を申し上げます。私ども市長、そして市議会のメンバー、スリランカを代表して、この第6回平和市長会議被爆60周年記念総会にお招きいただきましたことを感謝申し上げます。

スリランカは人災とそして天災に常にさらされています。スリランカはテロという怪人の名のもと、もう既に修復できない命を失っています。私どもでは核兵器の脅威はないのですが、テロによる爆弾の爆発という危険があります。その結果、我々の日常、幸福、誕生、将来の希望、これらが剥奪されているのです。スリランカは平和を愛する国です。私どもはこのような災害から世界を救出するために、特に核兵器とそして爆弾の爆発から世界を守るための全面的な支援をいたします。

皆様、スリランカは津波に襲われました。人災ではありません。天災です。天災ではありましたが、何千もの無垢の人々が突然死に至ったのです。突然家を失った人、仕事を失った人、突然このような最悪の事態に襲われたのです。スリランカ政府は、スリランカを再構築することは短期間では難しいと判断しました。世界各国から特に日本、米国、ドイツ、フランスから、我々は支援をいただきました。そして、いまだに支援を続けてくださっています。この機会を得まして、皆様に感謝申し上げます。

皆様、平和を愛好する者として、私は皆様に親切で正直な要望があります。手を取り合わせて世界を核兵器とテロの災害から守りましょう。スリランカはインド洋に位置するパラダイスです。美しいところです。クルネガラはスリランカを中心にあります。ぜひ、私どもの母なる大地を訪れてください。招待いたします。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

時間を守り、短くお話いただき御礼申し上げます。最後は、フランス・ヴィレジュイフ副市长でいらっしやいますアーレット・ジェリンスキさんをお願いいたします。

**ヴィレジュイフ副市长 アーレット・ジェリンスキ（フランス）：**

秋葉市長に対してご招待を感謝いたします。私たちのフランス平和自治体協会（AFCDRP）から、私たちが平和の文化について、どのようなことをすればいいのかということをお話しくださいました。

ヴィレジュイフの子どもたち、市民は、皆さんに対して平和的で友情を込めたあいさつを送っています。ヴィレジュイフ市は、平和と軍縮のための闘争という長い歴史を持っています。1929年から1937年まで、ポール・バイヤンクーチュリエが市長を務めました。この人はジャーナリストで作家であり、「クラオンの歌」、すなわち第一次世界大戦中に反逆者とされた平和運動家の歌を編纂した人です。そして、作家アンリ・バルビュスとともに1917年には、フランスの在郷軍人共和主義協会を創設しました。その第1の目的は、戦争に反対することだったので。こうしてフランス平和自治体協会に、当初からヴィレジュイフは加盟しています。

このヴィレジュイフ市は、2001年から2010年の国連の「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の10年」に参加しています。ヴィレジュイフは、メッセージをお伝えするため、皆さんのところまでやってまいりました。ささやかではありますが、4万8,000人の人口という規模でヴィレジュイフ市が平和の実現のために行っていることをお伝えしようと思ったのです。戦争文化を後退させるように努力をしています。戦争の文化は、今でも様々な紛争をむしろ調整しているつもりになっています。

今年4月21日には、ヴィレジュイフ市議会は満場一致で決議を採択しました。これは数日後、ニューヨークで開かれるNPT再検討会議に対して、NPTの即時適用、特に厳密かつ国際的な国際管理下での核兵器廃絶を定める第6条の提起を求める決議でした。こうして適切な機会がある度、残念ながら必要が生じる度、人々が不当な紛争の不当な影響を受ける度に、ヴィレジュイフの男性、女性、子どもたちが立ち上がります。自発的に、平和的に抗議をするためです。

毎年9月21日には、詩人の詩や平和を愛する音楽家の歌がヴィレジュイフ市の公園に響き渡り、子どもたちやアーティストたちの絵が壁に華やかに飾られます。こうした不断の市民活動が市民全体、特に若者に対して、核軍縮のための闘争の意識を持たせようとしています。そして、休むことなく様々な機関に訴えています。フランス共和国の政府、市の高官をはじめ、様々な当局の機関に対して努めて動くよう執拗に訴えているのです。こうして私たちの市では「連帯」と



という言葉が、単なる言葉ではなく、いつでも、毎日、地区ごとに、家族ごとに、様々な形になって実現をしています。こうして不正や抑圧の拒否が自由に表明をされます。

そして、8月6日、核の狂気を告発する映画が、市立図書館で上映をされます。8月9日には、大がかりな平和のためのピクニックが開催され、児童館の子どもや市職員、市民たちがパブロ・ネルーダの名前にちなんだ公園に集います。ネルーダは、もちろん平和と正義の擁護者です。こうしてその日、広島と長崎の子どもたちのことを考えながら、そして、世界中で大量破壊兵器の犠牲となった子どもたちを思いながら、500個の白い風船がヴィレジュイフの子どもたちの手から放たれ、空に輝きます。そして同時に街中の教会の鐘が鳴り渡るのです。二度と再びこのような悲劇が繰り返されないことを願ってです。平和のメッセンジャー都市ヴィレジュイフの市長と市議会議員たちは、平和の文化を社会的な展望だとみなしています。

1999年10月6日に、国連総会で採択された平和の文化宣言と行動計画に則して、市長と市議会議員たちは、特に教育によって平和の文化を強化することを目標と定めています。人種差別反対週間、さらには子どもの権利フェスティバルといった行動を通じて、市長と市議会議員たちが促進しようとしているものは、すなわち平和の文化の価値、態度、その文化の行動、紛争の予防と解決、対話、コンセンサスの探求、積極的非暴力への啓発などです。

彼らはまた、国際的な平和と安全の促進を行っています。紛争の政治的解決、より厳密に言えば、全面的な軍縮に向けられた行動を求めるのです。核兵器の包括的・最終的廃棄、軍事予算の50%削減による平和を訴えています。フランスや他の国の多くの地方自治体と同様に、議員たちは今とは異なる世界を探しています。軍事的・経済的文化による支配関係のない世界、それを構築するために戦っているのです。富や知識、権力を分かち合う世界、公平な協力と相互利益に基づく世界です。

しかし、確かに平和を構築すると主張しても、戦争の深いところの原因と戦わないと無駄になってしまいます。その原因は、まず貧困にあり、開発の不平等性が何千万人もの人々を混乱と悲惨の中に陥れているのです。地球の平和な未来は、全ての民族の連帯した持続可能な開発を通じて実現するものです。私たちは、それ以上のことができるはずです。私たちの信念のあらゆる力を込めて、これらの目標の達成のための努力を続けて、何としても平和を実現しようではありませんか。「2020ビジョン」を実現しましょう。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

どうもありがとうございました。2時にこのセッションを閉会といたします。私からはコメントを申し上げることを差し控えます。明日の全体会議でコメントをさせていただきます。残りの

3分を使いまして、ぜひ何かコメント、発言をという方がいらっしゃいましたら、このセッションでお受けいたします。どなたかコメント、発言の要望のある方はいらっしゃいますか。はい、どうぞ。

**ワイタケレ市議会議員 ピーター・チャン（ニュージーランド）：**

ニュージーランド・ワイタケレ市の市議会から参りました。コメントです。

戦争で戦争を終わらすことはできません。広島と長崎の60年前の原爆は、戦争の多くの結果の一つです。60年経ちましたが、世界は良くなっていません。貧困と不正義、飢餓、社会差別に苦しんでいる人々がたくさんいるのです。人種的な差別、政治的な弾圧にも遭って苦しんでいます。そして、核兵器は廃絶、破壊しなければなりません。世界平和のためのステップをとらなければなりません。しかし、まだまだ他の問題もあるのです。核問題だけではありません。

皆さん、歴史的な時が来ました。そして歴史的な場所にいるのです。我々は歴史から学習しなければなりません。そしてさらに歴史をつくっていかなければなりません。我々の声を全てのところに届けなければなりません。我々は、平和のメッセージを人から人、市長から市長、市から市、そして世代から世代へと届け、そして伝えていかなければなりません。それによって差別化をするのです。ありがとうございました。

**チェアパーソン（国際基督教大学教授 最上敏樹）：**

他にございますか。では、これもちましてこの全体会議 I を閉会させていただきます。どうもありがとうございました。延長することになって申し訳ございませんでした。ランチを楽しんでください。どうもありがとうございます。